

米消費の減少と中食化の世代別分析
—公表の食料消費統計に依拠して—

講師 青 柳 齊 氏

(新潟大学名誉教授)

[令和2年10月6日開催]

I 講 演

II 質疑応答

参考資料

解 題

小 澤 健 二

米の消費減少の加速化に歯止めがかからない状況が続いている。2020 年産の米生産量は 720 万トン余と推定される。日本の米生産量は、長期的にみると 1960 年の 1,254 万トンが最高である。そこを基準にとると、2020 年産の米の生産量は 43 %も減少している。2020 年の日本の人口は 1960 年を 35 %上回るため、日本人の 1 人当たり米消費量は、半世紀余の間にほぼ半分以下に減少したことになる。

しかも、米の消費減少は、高度経済成長を背景に日本の食生活が激変した 1965 ～ 80 年の時期を除くと、最近になるほど顕著である。農水省の「コメのマンスリーレポート」によると、2020 年までの最近 20 年間に 1 人当たり平均米消費量は 75kg から 56.5kg に減少し、それ以前の 30 数年間の米消費の減少率を上回っている。この 1 人当たり米消費量の減少の加速化と人口減が相乗して、最近になるほど、米消費の減少は大幅となっているのである。

それでは、米の消費減の条件、要因は何処に求められるだろうか。残念ながら、課題の重要性にもかかわらず、最近の米消費動向に関する本格的な研究はほとんどなされていないのが実情である。今回の研究会での青柳斉新潟大学名誉教授の報告は、「食料需給表」、「国民健康・栄養調査」、「家計調査」の各々の統計をベースに、世代別および男女別の米消費動向に関する長期間の統計数値を集計、整理し、それを通して米消費の世代別、男女別の特徴、および食生活のなかで比重を高める中食化の影響などに重点を置いて、米消費の減少に関する諸要因を探るものである。各種統計にもとづく、米消費の長期趨勢に関する世代別および男女別の統計数値の集計・整理は、それ自体で貴重である。加えて、これらのデータの分析を通して、世代別、男女別の米消費動向に関する興味深い様々な事実が提示される。

それらの内容は報告に譲るとして、とくに興味深いのは、世代別には 60 代以上層の中高年層の米消費減がとりわけ目立っており、中高年層が日本の米消費減を主導すること、中高年層の品目別食料消費としては、米の消費減と小麦食品、肉類のそれぞれの消費増が対照的であること、食生活における中食の比

重の高まりとその多様化が中高年齢世帯の米購入（内食）の減少に直結すること、米の消費減に加えて小麦食品を加えた穀物類の女性による消費減がとくに顕著なこと、1980 年頃から 2010 年前後まで長期にわたり「小食化」（1 人当たり平均カロリー摂取量の減少）が続き、そのことが 1980 年以降の米消費の主要因をなすこと、などの諸事実である。

米消費動向のベースとなる各種統計の整合性を論じる必要性も感じるが、ここでは、上記の事実をふまえて、米の消費減を中心とする日本の食料消費動向に関して、巨視的な視点から 3 つの論点を指摘したい。1 つは、国際比較、とくに他の欧米先進諸国のカロリー摂取量、穀物消費動向との比較、2 つは、日本経済の全体動向と米消費減を中心とする日本の食生活の変容との関連性、3 つは日本の社会生活の変化および社会風潮が食料消費動向におよぼす影響、これらの論点である。いずれも、容易に答えを見出せない大きな問題であるゆえに、特定の視点からのこれらの論点に関する簡単な感想とならざるをえない。

まず、他の先進諸国と比較しての日本の食料消費動向の特質について。これは、日本の食料消費パターンの変容は他の欧米先進諸国と比較すると、いかなる独自性が見出せるか、との問題である。女性の有業率の上昇、世帯当たり家族人数の減少、肥満現象、などは先進諸国にある程度共通する。それを根拠に、「食の外部化」、「食生活の簡便化」、「健康志向の食生活」が、先進諸国に共通な食料消費趨勢と一般には考えられる。

しかし、今回の報告による米消費減を中心とする日本の食料消費動向は、他の先進諸国の食料消費趨勢とは相当に相違することを示している。この点を、1 人当たり平均カロリー摂取量および主要穀物の消費動向に即してみよう。アメリカに關すると、小麦粉、米などの穀物類の 1 人当たり消費量は 1990 年代から増加が目立ち、それは 2000 年代初頭から前半にかけてピークとなり、以後、若干の消費量の減少がみられる。しかし、アメリカの 2010 年代後半の 1 人当たり穀物の平均消費量は 1980 年代を相当に上回っている。アメリカの食料消費パターンはエスニシティ（人種）別に相当に相違する。しかし、1 人当たり穀物消費量には、白人、ヒスパニック、アジア系、アフリカ系のそれぞれで差異はあるものの、いずれのエスニシティでも 2010 年代後半の平均穀物消費量は 1980 年代を上回っている。

穀物の消費動向は、1 人当たり平均カロリー摂取の趨勢と共通する。アメリカ人の平均カロリー摂取量も、2000 年代初頭が最高である。以後、ピーク時を下回るものの一定水準が維持される⁽¹⁾。2000 年代に 1 人当たり平均カロリー摂取量が定常状態に入るのは、西欧の主要諸国でも同様である。全ての西欧諸国の 1 人当たり平均カロリー摂取量は、2000 年代にはほぼ一定水準で推移する。穀物の消費動向については、統計数値を入手できるイギリスに関しては、1 人当たり平均穀物供給量は 2000 年代には若干、減少するものの、2010 年代には増加に転じ、1990 年代初頭の水準を 10 %ほど上回る⁽²⁾。

要するに、アメリカを中心に欧米の先進諸国では、日本の米消費を中心とする穀類の大幅な消費減も、また、1980 年代以降、長期に続いた 1 人当たり平均カロリー摂取量の減少、いわゆる「小食化」の趨勢も見出せない。むしろ、アメリカではカロリーの過剰摂取による肥満人口比率は 2000 年代には益々上昇を続けている。アメリカを中心に欧米諸国の多くでは、肥満問題が依然として重大な社会問題をなし、糖分、脂肪類を中心にカロリー摂取量を抑制する「健康志向」の食生活が推奨されるものの、穀物類の目立った消費減にはつながっていない。

このような欧米の先進諸国の穀物類の消費動向に照らすと、1980 年代以降の長期におよぶ「小食化」、および米に代表される日本の一貫した穀物消費の減少趨勢は特異である。それは、日本の社会・経済動向といかに関連するものだろうか。

このうち、日本経済の全体動向と食料消費動向の相関を検証することは困難である。それゆえ、米の消費減が始まる 1960 年代前半以降の日本経済を大きく時期区分して、市場動向の変化に焦点を当ててみよう。日本経済の全体動向は、1960 年代後半から 1980 年代末までの時期とバブル崩壊の 90 年代初頭以降との時期に二分する。それは、高経済成長期と低経済成長期、製造業中心とサービス産業の比重が高まる産業構造の転換のそれぞれの時期とも重なる。後者の時期は平成時代と一致している。

1990 年代初頭以降、日本経済の市場条件は大きく変化するようになった。それは、高度経済成長による「豊かな時代」の到来を経て、消費生活の成熟期に相当する。要するに、消費財の市場拡大の余地は著しく狭まるようになった。

食料消費動向との関連では、市場条件の変化が企業競争におよぼす影響に注目する必要がある。市場の成熟化とともに、商品差別化が時期を追って企業間競争の重要な要件となっている。それは、消費者の嗜好を先取りする商品開発が企業の益々重要な経営戦略をなすことを意味する。

このことは、1980 年前後から「小食」の時代に入った食品産業にとくに該当するのではなかろうか。世代間、男女別に食料消費パターンが変化し続けるなかで、その変化を先取りした食料品の商品開発競争に食品企業は鎬を削らざるをえない。今回の報告のなかで、中高年層を中心とする中食の多様化にともなう調理食品の消費増が、中高年齢世帯の米の内食の大幅減に直結することが指摘される。それとの関係で、「中食の供給側においては、食料品スーパーやコンビニ等における中高年者ニーズへの対応、例えば量目の少量化や食味向上、低価格化、健康・栄養志向の配慮等々、中高齢者の利便性・嗜好に対応した、・・・商品開発」が、中高年世帯の中食（調理食品）の消費需要を掘り起こすことが示唆される。

それは、食品産業における商品差別化による企業間競争の激化、それが食料消費におよぼす影響を具体的に示すものである。1990 年代以降の日本経済をめぐる市場条件の変化は、食品関連の企業間競争を促し、それぞれの世代の消費志向を重視する食品の開発競争が激化するようになった。

その一つが、人口構成比を高める中高年層をターゲットとする食料品の開発であり、それを通して中高年層の中食化の多様化が促進される。そして、食生活を中食に一旦依存すると、調理を省ける簡便性によってそこへの依存は高まらざるをえない。この傾向は、高齢者になるほど強まるであろう。ここでは、市場の狭隘化のなかでの多様な食料品商品の開発競争の強まりを、経済動向と食料消費動向との関連性の一例として指摘しておきたい。

上記の市場動向は、食料消費動向と社会構造の変容との相関、とのもう一つ論点と重なっている。今回の報告は、日本の食料消費動向は、世代別、男女間で相当に相違することを明らかにしている。それは、世代別の生活スタイルおよび生活観の相異の顕在化の反映でもあろう。これは、社会構造の変容を中心に社会的諸条件が、世代別の食生活の態様にいかなる影響をおよぼすか、との問題にも還元できる。

しかし、社会的諸条件と食生活との相関を具体的に明らかにすることは、経済動向との関連性よりもさらに困難である。そこで、人口動態、家族構成の変化などにもとづいて、日本社会の構造変化に関しても、大まかな時期区分を試みよう。この点で、経済動向と多分に重なる二つの時期区分をしようであろう。1960年代以降の人口動態は、団塊世代とジュニア団塊世代が隣接する年代層間では人口のピークをなし、その世代の成人化は1960年代、および1990年代のそれぞれ半ば以降である。そして、時期を截然とは区切れないにせよ、各々の時期を契機に世帯構成を中心に日本社会の基礎構造も大きく変容している。それと並行して、世代ごとの生活観、生活スタイルに大きな変化が生じるようになったことは間違いない。

その延長に、2010年代には高齢者世帯および単身世帯の増加が年を追って顕著となり、「少子高齢化」問題を生み出している。このような社会構造の変化は、世代別の生活スタイルの変化を通して、世代別、男女別の主要品目別の食料消費動向に帰結すはずである。食生活の態様と社会生活の変容との相関を考える際には、それぞれの世代の成育期の食慣習が各々の世代の食生活のベースをなすゆえに、経済動向よりもさらに長期の射程にもとづく検討が要請される。しかし、他方では、最近のIT技術の普及に支えられた迅速な情報伝播によって、それぞれの世代をとりまく社会的条件は急速な変化を続けている。この迅速な情報伝播は、特定の社会通念あるいは社会風潮を育む源泉にもなる。

例えば、今回の報告の統計によると、2015～19年に主要食料品目の消費動向には、以前の時期と比べて大幅な変化がみられる。この短期間の品目別の消費動向の大幅な変化は、統計数値の集計に起因するものでなければ、社会的風潮の影響も考えられる。新たな食料商品の普及には、ファッション性とも呼べる社会風潮が大きな影響をおよぼすことは史実が裏付けている。アメリカにおけるシリアル食品の開発とその朝食への急速な普及は、その典型例である。

このような社会風潮の影響を、日本の米を中心とする穀物消費の減少趨勢に適用できないであろうか。1980年以降の長期におよぶ「小食化」、および女性の米を中心とする穀物消費の大幅減に社会風潮が大きな影響をおよぼしてはいないか、との問題である。

その社会風潮とは、「糖質制限」、「糖質ダイエット」を求める社会通念の強

まりである。健康維持を求めて、また美形のスタイルを目的に、「糖質摂取」を抑制する社会風潮は相当に根強いとされる。世情に疎いゆえに、「糖質ダイエット」の言葉さえ知らなかった。しかし、今回、インターネットで「糖質ダイエット」を検索すると、数えきれないほど多数の「糖質ダイエット・レシピ」の類いが紹介されていることを知り、それに驚きを憶えた。

女性でも年齢階層ごとに、「糖質ダイエット」を求める原因は相違するであろう。若年齢の女性では美形を求めての、中高年層では健康志向による、「糖質ダイエット」の動機がそれぞれ強いかもしれない。そして、「糖質摂取」抑制の社会風潮と「高齢者」の人口構成比の急上昇が相乗して、穀物摂取の大幅減との先進諸国のなかでは特異な日本における食料消費をめぐる現象を生み出してはいないだろうか。

「糖質ダイエット」は、「肥満」とは対照的な食料消費に関係する栄養問題を内在させる可能性を含んでいる。栄養学および保健学関係の研究者間では、日本の若年齢女性の栄養不足への懸念が強まっていると聞く。それは、出産力にも影響を与えかねない問題である。このような若年齢女性の栄養不足は、「痩せること」への憧れと結びつく「糖質ダイエット」の社会風潮の影響がいかに大きいかを示すものではなかろうか。とすれば、社会通念、社会風潮への同調化圧力が強く作用する、日本社会の一特質が米消費動向の一端に表出している、とみなすこともできる。

克明なデータ集計にもとづき、そこから得られる事実在即して、世代間、男女別の米消費の減少要因の解明に接近する青柳教授の報告とは対照的に、拡散した視点にもとづく感想の域を出ない解題にとどまった。解題の本来の意図を逸脱した誹りも免れない。

ただし、今回の青柳報告は日本の米消費の減少要因に関して、丹念なデータ作成にもとづく貴重な諸事実を提示している。それは、他の欧米先進諸国と比較した際の日本の食生活の態様、食料消費動向の独自性、おおびそれを生み出す社会・経済的条件は何か、などの問題を考えるうえで多くのヒントを与えている。そのヒントに触発された解題である、と理解していただきたい。

(1) 厳密に言うと、アメリカでは 2010 年以降、カロリー摂取量に関する統計を公表していない。しかし、肉類、乳製品、各種穀物類の摂取量にもとづくと、

本文のように表現できる。

(2)EU 諸国の 1 人当たりカロリー摂取量、およびイギリスの穀物の 1 人当たり平均供給量に関しは、柘植徳雄（東北大学名誉教授）氏の提供による統計ベースにもとづいている。記して謝意を表したい。

司会（小澤） 日本農業研究所の小澤です。本日の研究企画委員会は、新潟から、青柳 斉先生にお越し頂き、「米消費の減少と中食化の世代別分析—公表の食料消費統計に依拠して—」というタイトルの下、お話頂きます。先生は、新潟大学に長く勤務された後、福島大学の食農学類の立上げに参画され、現在は新潟大学名誉教授で一般社団法人農業開発研修センター客員研究員として研究活動を続けられておられます。

ご案内のとおり、先生は、現在は一般的に見られるようになった、改正食糧法による規制緩和に対応した農協や生産者による米のマーケティング活動の展開に早くから注目されたほか米に関し多くの研究実績を上げられておられます。行政を含め関係者が大変懸念していることは、最近米消費の減少傾向が強まっている中で、コロナの影響で外食需要が縮小し、需給均衡のため供給面での強化が必要となるおそれがあることです。先生はデータに基づき米の消費動向の分析を続けられておられます。興味深いお話を頂けるのではないかと期待しております。

また、今日のお話は、例年、私どもの調査研究誌である『農業研究』の分冊として発刊している講演会記録として編集し、多くの関心を持つ方々にお読み頂くことにしています。

本日は、2時間程度予定し、前半は先生にお話頂き、残りの時間質疑に充てることにしております。先生、よろしくお願いします。（別添資料：説明資料『米消費の減少と中食化の世代別分析—公表の食料消費統計に依拠して—』）

I 講 演

青柳 説明資料に沿って、2つの項目に分けてお話しします。

1 米消費の減少要因と世代間の特徴—2000年以降の動向

1-1 はじめに

主食用米の国内消費量の動向について、農水省「食料需給表」に依拠して、米の「供給純食料」の推移で見えますと、1963年の1,118万トン（菓子・穀粉を含まず）を最大に、翌年から今日までほぼ一貫して減少傾向にあります。これに対して、1人当たり供給熱量が最初のピークを迎える70年代初めまでは、

野菜・果実や牛乳、肉類、魚介類等の供給量が急速に増えます。従って、当時までの米消費の減少要因としては、敗戦直後の米・穀類の偏食から脱皮し、所得向上による食料消費の多様化にあると理解されています(注1 参照)。

また、小麦食の増大をめぐるのは、学校給食でのパン食導入や「キッチンカー」(料理講習車)による小麦(粉食)料理の普及など、戦後の「アメリカ小麦戦略」や欧米食生活を模範とした旧厚生省の「栄養改善運動」の政策的影響を指摘する見解もあります(注2 参照)。

ただし、1976年以降になって学校給食に米飯が導入され、文部科学省「米飯給食実施状況調査」によれば、完全給食を実施している小中学校等の米飯給食実施普及率は80年代初めには9割に達しています。そして、米飯給食の週平均実施回数では86年度に2回、2007年度には3回を超え、18年度には3.5回に至っています。また、80年に農政審議会が「日本型食生活」の見直しを提唱し、83年に「食生活ガイドライン」(農水省)が策定され、その後に農水省や系統農協を中心に米消費拡大運動が展開されてきました。それにも関わらず、米の消費は2000年代に入っても減少し続けています。それは何に起因しているのでしょうか。

これまで、家庭での米購入(内食)の減少要因については、「食の簡便化」志向が強い単身世帯や共働き世帯の増大等で説明されています(注3 参照)。ただし、「食の簡便化」志向は「食の外部化」要因を説明し得ても、外食・中食をも含む米消費量全体の減少問題を解いたことにはなりません。その意味で、近年における米消費の減少傾向の背景については、詳細に検討した文献が乏しく曖昧な理解に晒されています。

このような問題意識から、まずここでは、主に厚生労働省「国民健康・栄養調査」(食品摂取量)の公表統計に依拠して、主として2000年以降の米消費減少の特徴とその要因に関して、米消費と代替・競合関係にある他の食料消費や年齢階層別動向等との関連において検討します。そして次章では、具体的な消費形態である内食・中食・外食において、米消費の動向と特徴を総務省「家計調査」に依拠して捉えてみます。

1－2 米食の減少と食料消費構造の変化

最初に、「食料需給表」（農水省）の「供給純食料」において、国内米消費の期間別減少率とその規定要因について計数的に捉えてみましょう。

米の国内供給純食料の大きさは、国内総人口と国民 1 人当たり米供給純食料によって決まります。そして、国内供給純食料の増加率(a)は、国内人口増加率(b)及び国民 1 人当たり供給純食料の増加率(c)と「 $a = b + c + b \cdot c$ 」という代数式の関係にあります。言い換えれば、国内米消費量の増減要因は、国内の人口要因と国民の米消費選好要因、その他要因の 3 者で計数的に捉えられます。図 I-1（別添の報告資料に掲載、以下の図表も同じ）は、「食料需給表」に依拠して 1960 年以降の主に 5 年期間ごとの上記係数（a、b、c、 $b \cdot c$ ）を算出し、その数値をグラフ化しています。なお、 $b \cdot c$ （その他要因）の数値は微小なので無視してよいでしょう。

同図によれば、60 年代後半（70/65 年）から 70 年代後半（80/75 年）までは、各時期 5%前後を超える高い人口増加率でした。ところが、同期間の国民 1 人当たりの米供給純食料は $\Delta 8\% \sim \Delta 16\%$ という高い減少率により、人口増による国内消費増大効果を相殺しました。そのことが、米の国内供給純食料では、同図の折れ線グラフが示すように 60 年代後半と 70 年代後半に $\Delta 11.0\%$ 、 $\Delta 6.5\%$ という大きな減少をもたらしています。

80 年代前半（85/80 年）以降になりますと、人口増加率の逡巡下で、1 人当たり米供給純食料の減少率が低下しており、00 年代後半（10/05 年）までの国内供給純食料の減少率は、 $\Delta 1.3\% \sim \Delta 4.9\%$ の小幅な変動で推移します。そして、2010 年代前半（15/10 年）では、国内人口が減少に転じた上に、1 人当たり米供給純食料の減少率は 00 年代後半の $\Delta 3.2\%$ から $\Delta 7.7\%$ へと再び高くなります。そのことが、国内全体の米供給純食料の減少率を $\Delta 8.3\%$ という 60 年代後半水準に次ぐ高さに引き上げており、その傾向は 18/15 年においても続いています。今後は、1 人当たり米消費減少と人口減少の相乗効果により、主食用米の国内総消費量の減少は加速していくでしょう。

ここで、1 人当たり米消費の減少要因に関して、他の食料消費との競合関係から検討するために、食品分類別の食料消費の大きさを熱量（エネルギー）ベースで対比してみましょう。そのさい、1 人 1 日当たりの食品消費熱量に関する

公表統計としては、「食料需給表」が掲載している「供給純食料」の熱量換算値と、「国民健康・栄養調査」（厚生労働省）による「食品摂取熱量」があります。

後者は、前者に比べて「めし」「おにぎり」（米類）や「食パン」「うどん」（小麦類）（注 4）など可視的な食品・商品形態で捉えられており、その動向は消費者の食品選択・嗜好の傾向性を端的に示します。また、食品摂取量は、文字通り「口に入れた食物の摂取量」であるため、加工・調理過程での食品ロスや食事後の残滓ロス等は含まれません（注 5）。そこで、食品摂取量の熱量ベースでその品目別の動向を見てみましょう。

表 I-1 は、「国民健康・栄養調査」に依拠して、80 年以降の 1 人 1 日当たり食品摂取熱量の推移を示しています。なお、同調査は、01 年に一部の品目で食品分類区分や計測方法に変更があり、00 年以前の統計と連続しません。

同表によれば、摂取熱量計は 2010 年頃までは減少し続けており、00/80 年対比で△6.5%、10/01 年では△5.4%の減少率になります。肉体労働の減少や健康志向の増大等の理由から、食物消費量の大幅が抑制されるという観点に立てば、この時期はいわば熱量ベースで「小食化」にありました（注 6）。そして、摂取熱量計の増減に対する各品目の寄与率を見ると、80・90 年代では米類（米・加工品）が 163・171%と突出して大きいです。01～10 年では、減少寄与品目は米類に加えてその他植物性食品や魚介類に分散します。

また、2010～18 年になると、主に肉類の増大が米類の減少を相殺して大きく上回り、食品摂取熱量は微増に転じます。肉類の摂取は、他品目の動向とは異なり、90 年代から増大し続けています。これに対して小麦類（小麦・加工品）は、各時期の摂取熱量の増減が微小であり、小麦消費が急増した 60 年代の状況とは異なって、80 年以降の米消費の減少とは無関係のように見えます。

なお、米及び代替品目である小麦、熱量ベースで競合関係にある肉類の 3 者について、2000 年以降の「供給純食料」（1 人当たり）の推移を見てみましょう。図 I-2 によれば、米のほぼ一貫した減少傾向に対して、小麦ではおよそ横ばい状況であり、肉類では 10 年頃からの上昇基調が確認できます。その品目別特徴は、表 I-1 の「摂取熱量」の動向と符合しています。

1-3 中高年世代で米食の減少が大

食料消費の内容は、世代間で大きく異なると想定されます。図 I-3 は、米類の年齢階層別摂取量の推移について、基準年次の 20 代摂取量=100 とした相対指数をグラフ化して示しています。なお、摂取量の計測方法が 01 年に変更されたため、基準年次を 95 年と 01 年の 2 つに設定し、摂取量の推移を 00 年までと 01 年以降に区分して表しています。

同図によれば、90 年代後半の米類の摂取量は、10 代後半（15～19 歳）では 97 年の突出値を除くと横ばい気味であるものの、他の年齢階層では全て減少傾向にあります。そのなかでも、95 年では 10 代後半の摂取量を上回っていた 50・60 代の減少度合いが特に大きいです。

そして 01 年以降では、10 代後半を除いて、20 代以上の各世代では引き続き減少傾向が続きます。世代別の減少度合いは、20・30 代<40 代<50 代<70 歳以上<60 代の不等式で表すことができ、60 代及び 70 歳以上では 18/01 年対比で△24%、△20%と顕著です。これに対して、10 代後半の摂取量は、01 年以降になると上下に大きく変動しながらも、01～18 年の推移を鳥瞰すればやや上昇傾向にあります。

以上の結果、08 年頃を境に、それ以降の 20・30 代と中高年世代の米摂取量は逆転し、10 代後半をも含めてその世代間格差が拡大してきています。具体的には、08 年時点では、20 代以上層における世代間格差がほとんど無くなり、最大摂取量の 10 代後半とでは 22%の格差でありました。それが 18 年時点になると、最小の 70 歳以上の摂取量は 20 代に比べて 16%少なく、10 代後半とはその約 3 分の 2 にすぎません。そして、20 代以上層の減少度合いは、特に 09 年頃から加速しているように見えます。いま、09/01 年と 17/09 年の各 8 年間の減少率で対比すると、20 代以上層平均で△6.6%及び△8.6%、50 代以上層平均では△9.3%及び△12.7%といずれも後者が高いです。

ここで、改めて同一世代の米消費の変化を確認するために、図 I-4 で 01 年と 11 年、06 年と 16 年の各世代別摂取量を対比させてみましょう。なお、参考までに 18 年の実績値も表示してありますが、16 年の折れ線とほぼ重なります。

まず、図中の矢印が示すように、11/01 年及び 16/06 年対比のいずれでも、20・30 代が 10 年後の 30・40 代へ移行した時よりも、40～60 代が 50 代以上層

の各世代に移行した時のほうが、米摂取量の減少度合いは顕著に大きいです。例えば 20 代の場合、06 年の米類摂取量（1 人・1 日）は 342.3 g に対して、30 代に移行した 16 年では 326.8 g であり、この間 4.5%の減少に留まります。これに対して 50 代の場合、06 年の 359.4 g から 16 年（60 代）には 300.4 g に低下し、その減少率 16.4%は 30 代減少率の 3.6 倍に当たります。

また、各年の世代間摂取量格差を対比してみると、01 年時点では、20 代の摂取量よりも 30 代以上層のほうが大きく、年齢階層の横軸に比してやや右上がりの折れ線グラフでありました。それが 16 年時点では、中高年世代ほど米類摂取量は小さくなり、時系列的にも明らかに右下がりの折れ線グラフに移行してきています。

以上のことから、国民 1 人当たり平均の米消費量の減少傾向は、近年の場合、特に中高年世代における米消費の大幅な減少を反映しているといえます。それは、他の食品消費とどのような関係において生じているのでしょうか。

1-4 米食に対する小麦・肉類消費の影響

表 I-2 は、主な食品分類品目の年齢階層別の摂取量及び摂取熱量に関する統計を示しています。同表によれば、2018 年の食品摂取熱量（20 歳以上平均）ベースで大きな比重を占めている品目は、米類（519kcal、27.3%）のほかに小麦類（221kcal、11.6%）と肉類（228kcal、12.0%）です。そこで、この 3 品目に関して、01 年実績値を 100 とした 18 年の指数対比で年齢階層別摂取量の増減動向を見てみましょう。

まず、米類の動向については、前掲図 I-3、図 I-4 でも確認されたように、20・30 代の摂取量は 0・△6%の横ばい・微減に留まっているのに対し、40 代以上層の減少度合いが大きく△14～△24%も減少しています。そして、18 年時点では、20・30 代の摂取量に比べて 60 代・70 歳以上はその 15・16%の低さにあります。

これに対して、主食として代替関係にある小麦類の摂取量では、18/01 年対比で 20・30 代の△12・△5%の減少、40・50 代の微増に対して、60 代・70 歳以上は 11・23%の増大となっています。そして、2018 年では、20 代の摂取量を 100 とした指数対比で各年齢階層は 87～112 の範囲にあり、他の品目に比べ

て小麦類消費の世代間格差は小さいです。

なお、前掲表 I-1 及び図 I-2 によれば、小麦（類）の摂取熱量及び供給純食料は、01（00）年以降からほぼ横ばい傾向にありました。その状況は、20・30 代に加えて 19 歳以下層の小麦類摂取量の低下が 60 歳以上層の増大を相殺することによって生じています。表 I-2 には示していませんが、18/01 年対比の小麦類摂取量では、6 歳以下、7～14 歳、10 代後半はそれぞれ△15、△23、△11%と減少しています。

また、年齢階層別の小麦類摂取量の変化について、図 I-5 で 96 年、06 年、16 年の 10 年ごとの推移で見てみましょう。同図によれば、96 年時点での摂取量は、40 代以下層に比べて 50 代以上層の中高年世代が 2～3 割ほど小さく、折れ線グラフは横軸の年齢階層に比しておよそ右下がりの傾向にありました。その後、小麦類の摂取量は 10 代後半で減少し、20～40 代層で微増減に留まっていますが、50 代以上層では大幅に増大しています。

その結果、16 年時点の折れ線グラフは 30 代と 50 代を小さな山とする形状へと変化し、96 年に比べて世代間の摂取量格差は平準化しています。このような中高年世代における小麦主食品の消費増大は、同世代の米消費の顕著な減少と裏腹の関係にあるとみてよいでしょう。但し、18 年の折れ線グラフでは、中高年世代の摂取量が減少して 06 年時に回帰していく様相を見せています。小麦類摂取量の直近の変化に関しては、改めて後述します。

ここで、穀類合計の摂取量について、改めて前掲表 I-2 から 18/01 年における年齢階層別の動向を見てみますと、20・30 代は△3・△6%の微減に留まるのに対して、50 代以上層では 1 割以上も減少しています。このことから、中高年世代における米消費の大幅な減少には、小麦主食品に加えて、非穀物食品の消費増大も影響していることが示唆されます。

そこで次に、摂取熱量ベースで小麦に次ぐ大きさの肉類についても、その年齢階層別消費の動向を同表で見てみましょう。まず、18 年時点での肉類摂取量は年齢階層と逆比例しており、60 代及び 70 歳以上では 20 代の 65%、49%に留まっています。但し、その摂取量の動向では、2018/01 年対比でいずれの年齢階層でも増大していますが、その増加の度合いは中高年世代で顕著であり、30 代<20・40・50 代<60 代・70 歳以上という大きな世代間格差が見られます。

また、肉類消費の増大は、動物性蛋白質の摂取で競合する魚介類の消費動向に影響しています。同表で確認されるように、魚介類の年齢階層別摂取量は、肉類消費の様相とは反対に中高年世代が大きく、60代・70歳以上と20～40代とでは1.5～1.9倍の格差があります。そして、18/01年対比で見ると全年齢階層で大幅に減少しており、その減少度合いは、70歳以上<60・30代<50・40・20代という世代間の格差があります。

但し、中高年世代の場合、魚介類の減少度が小さく肉類消費の増加率は顕著に高いことから、同世代の肉類消費増は、食品摂取熱量では緩い代替関係にある米の消費減少にも影響しているといえます。

1-5 穀類消費の男女世代別の相違

ところで、以上で明らかにした米・穀類消費の傾向は、性別によっても異なるでしょうか。いま図 I-6 により、「国民健康・栄養調査」における米類及び小麦類の1人1日当たり摂取量について、2001年対比の指数で01年以降の動向を男女別に比較してみましょう。

まず、米類の摂取量については、男女ともほぼ一貫して右下がりの減少傾向にあります。但し、その減少度は特に2010年頃から女性が大きくなっており、18年の指数では男性の88に対して女性は85とやや低いです。

他方、小麦類（主にパン・めん類）については、男性の場合、00年代末頃から年ごとに小刻みな増減を繰り返しながら15年の指数109までは上昇傾向にありました。そして最近では、16年105、17年108、18年102と減少に転ずる傾向を見せています。これに対して女性の場合、指数100を軸にして増減変動の大きな波を描いていますが、指数101以上の年次は2011年（指数102）と12年（101）、13年（104）のみです。従って、前掲表 I-2 で確認される中高年世代の小麦摂取量の上昇は、主に男性によって牽引されていたことが示唆されます。

そこで、さらに男女それぞれの世代別の傾向について、同様に01年対比の指数で詳しく検討してみましょう。

まず、米類の摂取量について男性の場合、図 I-7 によれば、各世代別の傾向は3つに分かれます。まず、10代後半や2015年頃までの20代の場合は、指数

100 前後に大きく増減変動していますが、鳥瞰すれば横這いの傾向にあると見なせましょう。また、30～50 代は、小刻みな増減を伴いながら減少傾向にあり、18 年の指数では 90 前後に低下しています。同様に、60 代及び 70 歳以上も減少傾向にありますが、その減少度合いは大きく、同年指数では 80 前後の低さになります。

他方、女性の場合について図 I-8 で見てみますと、その世代別の特徴は、横ばい傾向ないし減少度の小さい 10 代後半・20 代と、おおよそ一貫して減少傾向にある 40 代以上層、その中間に位置する 30 代とに分けられます。20 代以下の若い世代の場合、子細に見れば、2011 年ないし 13 年までは微減傾向にありましたが、その後は 01 年水準付近に回帰しています。

40 代以上層では、減少度合いにおいて 40 代<50 代・70 歳以上<60 代という世代間格差があり、しかも男性の当該世代よりも減少度が大きいです。また、世代間の格差が拡大傾向にあり、18/01 年対比の指数で最大 103（10 代後半）と最小 74（60 代）の指数格差は 29 になります。これは、男性の同世代間格差 23（10 代後半 101 と 60 代 78 の差）よりも大きいです。

以上のことから、2000 年頃以降の国内米消費量のほぼ一貫した減少傾向には、60 代以上層の男性と 40 代以上層の女性の米消費減が大きく寄与していますが、その中でも女性の消費減の影響がやや強いといえましょう。

次に、米消費と代替関係にある小麦類の摂取動向について世代別に検討してみましよう。

まず、男性の世代別傾向について図 I-9 で見ると、16・17 年までに小麦類の摂取量が顕著に増大している世代は 60 代及び 70 歳以上です。これに対して 20 代・40 代は、00 年代末に上昇して以降はおおよそ指数 110 前後で推移しています。また、30 代・50 代は、指数 100 前後で変動を繰り返しながら鳥瞰すれば横這い傾向にあります。そして、10 代後半はおおよそ指数 100 を中心に大きな波を描いて変動しています。

他方、女性の場合について図 I-10 で見てみましょう。各世代とも増減変動が大きいものの、長期の視点で大まかに捉えれば、16・17 年までは 60 代及び 70 歳以上が顕著に増大しています。対照的に 10 代後半及び 20 代は下降傾向にあります。そして、50 代は 06 年頃から指数 110 を中心に、40 代は 90～100 の

範囲で、30代は03年頃以降に90～96の範囲で、それぞれ上下に変動しながら横ばい傾向にあります。このことから、前掲図I-6で見られた女性平均での横ばい傾向（指数100を基軸にした大きな上下変動）は、60代以上層の上昇傾向を50代の大きな増減変動と20代以下層の下降傾向とが相殺した結果といえます。

以上の男女世代別対比から、中高年世代において、近年の小麦食の増大傾向を牽引して、いる主体は前述の男性というより、正確には60代以上層の男女ということになります。それぞれの小麦類摂取量の増加度は、17/01年対比の指数で見た場合、女性の60代・70歳以上が135及び118であり、男性ではそれぞれ133及び147と顕著です。

ただし、両図に見るように、直近の18/17年対比では男女とも多くの世代で小麦類摂取量は減少しています。特に60歳以上では、それまでの上昇傾向に反して減少幅が大きく、同年対比で男性の60代・70歳以上の指数は $\Delta 20$ （133→113）・ $\Delta 13$ （147→134）、女性の60代では $\Delta 26$ （135→109）と大幅に下がります。なお、前掲図I-2における小麦の供給純食料の推移においても、2010～17年では横ばいしないし微増傾向でしたが、18/17年には指数102から99に低下しています。

この直近の現象は、「国民健康・栄養調査」統計に散見される一時的な異常値として扱うべきか、それとも特有の背景事情に起因すると考えるべきでしょうか。そこで、小麦類内訳の細品目別にその摂取量の推移を詳しく見てみましょう。

2018年時点で、小麦類の摂取量（97.3g/人・日）に占める「うどん、中華めん類」の割合は36.0%、「パン類（菓子パンを除く）」34.4%、「その他」（菓子パン、即席中華めん、パスタ類等）29.6%です。図I-11によれば、「うどん、中華めん類」の摂取量は、13年まではおおそ上昇傾向にありました。それが14年以降になると明らかに減少に転じ、しかもその減少幅が大きく、18/13年対比で指数 $\Delta 18$ （115→97）の低下になります。

これに対して「パン類」では、00年代は指数95前後を基軸に上下変動していましたが、09年から13年にかけては上昇傾向に転じています。そして、13年以降はおおよそ指数100～106の範囲内で年次ごとに増減を繰り返しており、平

均すれば約 103 の水準で横ばい状況に見えます。また、「その他」では、92～101 の範囲で増減変動しており、鳥瞰すれば横ばい基調にあります。

以上のことから、18/17 年の小麦類摂取量の「減少」($\Delta 6.1\%$)は、「うどん、中華めん類」の減少傾向に、「パン類」及び「その他」の短期変動における減少局面が重なったために生じています。そして、前年(17/16 年)の小麦類の「微増」(2.9%)は、「うどん、中華めん類」の減少傾向が「パン類」及び「その他」の増大局面で相殺された結果といえます。また、前掲図 I-9、I-10 で見られた男女 60 歳以上の小麦類の減少には、「うどん、中華めん類」の摂取量低下が大きく関係しており、男性の 60 代、70 歳以上の同品目は 18/17 年対比で $\Delta 18.3$ 、 $\Delta 19.0\%$ 、女性の 60 代で $\Delta 38.8\%$ の減少となっています。

従って、3 品目の上述の傾向が変わらないと仮定すれば、今後の小麦類の摂取量は、短期的には上昇することがあっても、「うどん、中華めん類」の動向に左右されて傾向的には減少していくと予想されます。

1-6 米消費と競合関係にある食品

ところで、前掲図 I-6 が示すように、男性の場合、米類摂取量の大幅な減少による穀類消費の低下は、2015 年頃までは主食として代替関係にある小麦類の摂取増により、ある程度緩和されていると推測できます。これに対して女性の場合、男性以上に米類摂取量が減少しているにも関わらず、01 年以降の小麦類摂取量は同年水準を大幅に下回る年次が多いです。その結果、図 I-12 に見るように、穀物摂取量の減少度合いは男性よりも女性のほうが大きく、14/01 年及び 18/01 年対比の指数で男性 96、91 に対して女性は 92、88 と低いです。

また、この間の穀物摂取量と食物摂取熱量は、同図に見るように、2011 年までは両者(指数)の折れ線が男女とも重なるような通減度で減少傾向にありました。従って、前掲表 I-1 でも指摘したように、この頃までは「小食」への傾向にあり、穀物消費の減少がそのまま食物全体の消費減を生じさせていたといえます。

ところが、それ以降になると両者は乖離してきます。特に 15 年以降では、穀物摂取量が減少し続けるにも関わらず、食物摂取熱量は男性の場合では横ばい状況に、女性の場合では上昇傾向に転じます。その背景には、肉類・乳製品

など穀物以外の食料消費の増大が影響していると想定されます。

米類・穀物の消費動向と他の食料消費との関係については、摂取熱量ベースで捉えた前掲表 I-1 で検討しています。ここで、2001 年以降に限って、品目細分類別にその関係をさらに詳しく検討してみましょう。そのさい、食品摂取熱量の低下傾向にあった 01 年から 11 年までと、それ以降から横這いないし増加傾向に転じている 18 年までの期間に分けて、時期別の特徴を捉えてみましょう。

表 I-3 は、「その他」を含む食品分類 14 品目について、01 年・11 年・18 年の摂取熱量（1 人 1 日当たり）及び 11/01 年、18/11 年の期間増減、期間増減計に対する各品目の寄与率を示しています。

同表によれば、まず 11/01 年において、摂取熱量の合計は△114kcal の減少となっていますが、それは主に魚介類（△29kcal）と米類（△56kcal）の減少に起因しています。その他にも減少した品目が多いのに対し、増加品目では肉類（19kcal）を除けば小麦類と調味料類等がわずかに増えているにすぎません。

そして、18/11 年では摂取熱量の合計で 59kcal 増加していますが、その増加寄与品目には肉類（53kcal）に加えて、卵類・乳類・油脂類（各 9kcal）、豆類（10kcal）など減少から増加に転じた品目が多いです。反対に減少した品目は少なく、しかも魚介類（△10kcal）と米類（△23kcal）以外は減少度の小さい品目です。

さらに、増加した肉類・乳類・豆類について、その内訳品目別に詳しく見てみましょう。まず、肉類の増加には、豚肉（29kcal）と鶏肉（16kcal）の寄与が大きく、牛肉（5kcal）は小さいです。また、乳類では、2000 年代に入って牛乳はほぼ一貫して減少傾向にあり、反対に乳製品が増加基調にあります。18/11 年では、前者は△5kcal に対して後者（特にヨーグルト等の発酵乳・乳酸菌飲料）は 14kcal 増加しています。豆類の増加は、同表に示していませんが主に納豆（8 kcal 増）によるものです。

以上の品目別動向は、世代別にはどのような違いが見られるでしょうか。図 I-13 は、肉類等 5 品目の摂取量について、18/11 年対比の指数を年齢階層別にグラフ化しています。同図によれば、肉類と豆類の摂取量は全世代的に増大していますが、前者の増加率は特に 60 代・70 歳以上が 38、36%と顕著で、後者では 30 代が 35%と突出しています。また、乳類で大きく増大している世代

は 50 代以上層に限られています。

以上のように、18/11 年における米消費減少との「相殺関係」には、肉類のほかに乳類（乳製品）や豆類の消費増も関与していることが分かります。さらにこれらの品目は、前掲図 I-12 で見たように、12 年以降から食物全体の摂取熱量を減少傾向から横ばいないし上昇に転じさせたと理解できます。そして、米類摂取量の減少との「相殺関係」が最も顕著な世代は、図 I-13 が端的に示すように 60 代以上層ということになります。

要するに、2010 年頃から、豚肉や鶏肉に加えて、乳製品、納豆などの食物消費の多様化が進展しており、魚介類とともに米消費の減少に強く影響しています。そして、その傾向は米消費の減少度合いが大きい 60 歳以上層で顕著といえます。

1-7 小括

近年の米消費の減少要因に関して、本章での検討を改めて整理すると以下のようになります。

まず、主食用米の国内消費量の動向を「供給純食料」の推移で見ると、1960 年代半ば以降から今日まで一貫して減少傾向にあります。その減少度合いは、90 年代前半から 2000 年代後半においては、それ以前に比べて低く推移していましたが、2010 年以降になると再び高くなります。その状況は、10 年代前半になると国内人口が減少に転じた上に、国民 1 人当たり米消費の減少率が上昇した結果でありました。

そして、1 人当たり米消費の減少は、他の食料消費の動向と大きく関連しています。まず、1970 代半ば以降から 2011 年頃までの米消費の減少は、食品摂取（熱）量ベースで見た「小食化」を反映していました。そして、12 年以降になると、他の食品（特に肉類）の消費増大が米消費の減少分を相殺して食品摂取熱量は微増に反転します。

ここで、以上の食料消費の動向を年齢階層別に見てみると、01 年以降では特に中高年世代の米消費が激減しています。従って、同時期以降の国民 1 人当たり平均ひいては国内全体の米消費量の減少は、中高年層が主導していることになります。特に、60 代以上の米消費の減少には、同世代における 16・17 年ま

での小麦食品の消費増に加えて、肉類消費の急増が大きく影響しています。

これに対して 20・30 代では、小麦消費の横ばいないし減少傾向のもとで、肉類消費では 50 代以上層よりもその増加率がやや低いです。このことが、中高年層とは対照的に、同世代における 01 年以降の米消費量を横ばいないし微減に留まらせていると理解できます。

さらに、米・小麦消費の動向を性別に検討してみますと、2000 年頃以降の国内米消費量の減少傾向には、特に 60 代以上層の男性と 40 代以上層の女性の米消費減が大きく寄与しています。一方、16・17 年までの国内小麦食の増大傾向を牽引してきた主体は、男女とも 60 代以上層でありました。

また、2010 年頃から摂取量が増加している肉類・乳類・豆類について、細品目別に見てみると、具体的な増加品目は豚肉・鶏肉や乳製品、納豆などです。このような食物消費の多様化は、魚介類や米消費の減少と強く関係しており、その傾向が顕著な世代は米消費の減少度合いが大きい 60 歳以上層でした。

ただし、主に「食品摂取量」で捉えた以上の米消費等の特徴や傾向性は、「国民健康・栄養調査」の制約(注 7)から、さらに内食・中食・外食での具体的消費形態において検証される必要があります。この点に関しては、改めて次章で検討しましょう。

ところで、農水省は、2018 年 11 月に 19 年産米の適正生産量の決定において、直近の需要実績の傾向から算出する従来の方法を改め、将来の「1 人当たり米消費量」の推計値に国内人口（推計）をかけて推定しました。その算出方法に従えば、2010 年代前半の 1 人当たり米消費の高い減少率が今後も続けば、人口減少との相乗効果により、国内全体の米消費量の減少は加速していくと予想されます。その加速度は、現在の米消費量が大きい 30 代以下層の人口が大幅に減少し、米消費量を顕著に減らす傾向にある 50 代以上層の人口割合の上昇によって促進されるでしょう。

ただし、その「1 人当たり米消費量」の見通しにおいては、中高年世代が国内米消費の減少傾向を主導していることから、同世代における小麦主食品や肉類消費の今後の動向に注目する必要があります。すでに直近の小麦類摂取量では減少傾向の兆しがあるように、家計収入状況や健康志向、食文化等での理由から、肉類消費についても将来的にいつまでも増大し続けるとは思われません。

さらには、米飯給食世代(注 8)の現在の 30 代以下層までもが、パン給食世代の 50・60 代層と同様に、将来的に米消費を大幅に減らすかどうかにも注視すべきでしょう。

2 米消費の中食化と世代間の特徴

2-1 「二人以上世帯」の属性

前章では、「国民健康・栄養調査」の「1 人当たり食品摂取量」の動向分析から、米消費の世代別特徴として特に次の点を明らかにしました。

まず、2001 年以降では特に中高年世代の米消費量が激減しており、その変化には代替関係にある小麦主食品の消費増大に加えて、近年では肉類消費の急増も影響しています。これに対して 20・30 代では、小麦食消費の横ばい傾向のもとで肉類消費の増加率も低いことが、中高年層とは対照的に米消費量を横ばいしないし微減に留まらせている、ということでした。

「食品摂取量」で捉えたこのような米消費の世代別特徴は、家庭内外での具体的消費形態においてどのように確認できるでしょうか。これまで、米消費に関連して、世帯（家計）レベルでの中食化の具体的様相やその動向について詳しく検討した文献が少ない状況にあります。本章では、総務省「家計調査」による食料購入統計に依拠し、世帯主年齢階層別の世帯属性との関連において、内食・中食・外食における近年の米消費の動向や特徴を捉えてみましょう。

そのさい、「家計調査」での検討は、人口構成の大半を占める「二人以上世帯」（品目分類）を対象とします。いま、表Ⅱ-1 に示す世帯員数や年齢構成、有業人員等によれば、2019 年での世帯主年齢階層別の世帯属性は、おおそ下記のように特徴づけられます。

29 歳以下…乳幼児が 1 人で、夫婦共稼がないし妻が家事専従

30 代…主に小中学生がおおよそ 2 人で、夫婦共稼がないし妻が家事専従

40 代…主に中学・高校生が 1～2 人で、主に夫婦共稼

50 代…同居子弟が 1 人で、主に夫婦共稼

60 代…同居子弟 1 人ないし不在で、主に妻が家事専従

70 歳以上…主に夫婦 2 人の年金生活者

同表で、「配偶女性有業率」及び「有業人員」について 19/00 年対比で見る

と、世帯主 29 歳以下及び 30 代で顕著に上昇・増大しており、共稼ぎは主に両世代で増えています。また、食料消費の特徴として、世帯員 1 人当たり食料支出額では世帯主の年齢階層に比例して中高年世帯ほど大きく、60 代以上層世帯のエンゲル係数の高さに反映しています。そして、19/00 年対比では、世帯主 50 代以下層の食料支出はおおよそ横這いなのに対して、60 代・70 歳以上では増大しており、世帯主年齢階層間の格差が拡大しています。

なお、世帯主 29 歳以下の世帯では乳幼児を含むため、その世帯員 1 人当たり実数値が他の世帯主年齢階層に比べて低くなる傾向があります。また、時系列で対比する場合は、各世帯主年齢階層において世帯員数や年齢構成、有業人員に若干の変動があり、それぞれの食料支出等への影響についても留意する必要があります。

以上の世帯属性を念頭に置きながら、米消費における内食・中食・外食の比重について世帯主年齢階層間の特徴を捉えてみましょう。

2-2 中高年世帯で「中食」が顕著に増大

最初に、米消費の中食・外食化がどの程度進展してきたのか計量的に確認してみましょう。

近年は、国内主食用米市場において、家庭用炊飯向け需要が減少しているのに対して、外食及び中食産業での業務用向け需要が増えているという現状理解があります。例えば、草苅[5]は、「食料需給表」と「家計調査（二人以上世帯）」を利用し、「国民 1 人当たり供給純食料―世帯員 1 人当たり精米購入量」を家庭購入以外（すなわち中食・外食）での米消費量とみなして、米消費の中食・外食割合を間接的に算出しています。同方法によれば、中食・外食での米消費割合は 2016 年統計で 56.4% になり、1995 年時点においても 52.7% とすでに 5 割を超えていたこととなります。

但し、その算出方法には、内食として「家庭での精米購入量」に加えて、生産者の自家消費（自家への無償譲渡）部分及び消費者への無償譲渡米が考慮されていません。なお、「家計調査」（品目分類）の食料消費でも、この無償譲渡米の消費部分が捕捉されていません。そこで、「生産者の米穀等在庫調査」（農水省）が明示している「生産農家の自家消費・譲渡米」から、家庭で消費され

る「1人当たり無償譲渡米」を推計してみると、2017年には5.3kgとなります。

そして、この無償譲渡米と購入米の消費を合わせた「家庭での1人当たり米消費量（内食）」は同年に27.8kgとなります。この算出値から、主食用米消費の「中食・外食割合」(＝1人当たり中食・外食米消費量(1人当たり供給純食料－「家庭での1人当たり米消費量」)／1人当たり供給純食料・%)を求めると46.7%になります。この数値が、主食用米供給に対する業務用米(加工用仕向けを除く)需要全体の割合としては、実態に最も近いと考えます。

その各算出値の推移を1995年以降から表示すると、図Ⅱ-補のようになります。同図から中食・外食米消費の動向を鳥瞰してみましょう。

まず、「1人当たり無償譲渡米」は、供給主体の米生産農家数の激減を反映して、1995年の14.1kgから22年後の2017年には5.3kgに低下しています。また、無償譲渡米と購入米の消費を合わせた「家庭での1人当たり米消費量（内食）」は、1995年の45.2kgから2017年には27.8kgへと、この22年間に△39%（17.4kg）も減少しています。

一方、中食・外食米消費量は、同期間に20.6kgから24.4kgへと18.5%増大しています。従って、主食用米消費の「中食・外食割合」は、1995年の31.3%から2000年34.1%、05年37.1%、10年40.0%、17年46.7%へと上昇しています。このことから、1人当たり精米消費量(供給純食料)は、1995年65.8kg、2005年59.4kg、17年52.2kg(菓子・穀粉を含まず)とほぼ一貫して減少傾向にあります。その直接的な原因は、中食・外食での消費増大を大きく上回る家庭内食(購入・譲渡米)での米消費の激減にあるといえます。

ここで、同図で中・外食米消費量の推移を時期別に詳しく見てみましょう。まず、2003年までは21kg前後で推移し、04～07年になると22～23kgにやや増大します。その傾向は、リーマンショックによる景気後退で変わり、08・09年には20.2kg、21.1kgへと減少します。一般に外食は収入水準に左右されるため、この時期はリーマンショック不況に影響されたと思われ、08年の購入米(内食)は前年に比して増えています。そして、中・外食米は2010年以後になると変動しながらも再び上昇し、15年以降は24kg台に達しています。

その動向は、中食・外食割合に反映しており、95年から07年までは31.3%から39.6%へと緩やかな上昇傾向にありました。それが08年に35.8%へと一

時低下しますが、それ以後は再び上昇に転じ、17年には46.7%に至ります。95年から07年の12年間で8.3%（年平均0.7%）の伸びに対して、08年から17年の9年間で10.9%（同1.2%）であり、近年になって中食・外食での米消費増加率は上昇しています。

以下は、米消費の内食・中食・外食の具体的内実について、品目別に子細に検討していきましょう。

まず、2019年の食料消費支出の品目別構成比を表Ⅱ-2で見ると、「内食」に供する「米」の購入割合では、「肉類・野菜等（内食）」と同様に世帯主年齢階層におおよそ比例して中高年世帯ほど高いです。これに対して、「中食」の対象となる「調理食品」、うち「主食的調理食品」（米、麺類、パン類、餅類を含む調理食品）（注9）及び「米食品」（弁当、すし、おにぎり他）では、29歳以下でやや高いものの、その世帯主年齢階層間の格差は小さいです。

そして、「外食」（注10）及び「食事代」（主食的外食）の構成比では、米購入の場合とは反対に世帯主年齢階層に逆比例し、両者とも世帯主29歳以下は70歳以上の2倍以上の大きさです。その「外食」の比重が「中食・外食比」の高さに反映しており、70歳以上の25.8%に対して29歳以下は41.3%というように、若い世帯ほど「食の外部化」が深化しています。

次に、2000年以降の動向について表Ⅱ-3で見ましょう。同表は、米・調理食品、外食等の世帯員1人当たり支出について、00年対比の指数で主に5年おきの推移を示しています。

まず、「米購入」（内食）の支出は、全ての世帯主年齢階層で19年実績が00年の5～6割強に激減しています。但し詳しく見ると、19/15年の直近では、70歳以上を除く多くの年齢階層で減少傾向から増大に転じています。その最近の変化には、米価の上昇が影響していると推察されます。米価は15年産から上昇基調にあり、農水省「米に関するマンスリーレポート」が公表している小売価格（POSデータ平均価格の月別平均）では、19/15年対比で約10%上昇しています。直近の動向に関しては、後述の購入量ベースでも確認してみましょう。

また、「米食品」（中食）の場合では、世帯主29歳以下では2010年まで減少傾向にあったのが同年以降に増大へ転じています。そして、30・40代では横這いないし微増傾向にあり、50代以上層では増大傾向が顕著になります。特に、

60代・70歳以上の高齢世帯では、19/00年対比の指数で150、146と激増しています。なお、家事労働評価を無視すれば、食材購入（家庭調理）による内食に比べて中食（調理食品購入）の食事単価は一般に高くなります。従って、中高年世帯における中食化の顕著な進展は、前掲表Ⅱ-1で確認したように、同世帯の1人当たり食料消費支出やエンゲル係数の上昇に寄与していると推察されます。

ところで、同表によれば、「米食品」の世帯主年齢階層別の特徴は、「調理食品」（中食）全体の傾向を反映していることが分かります。そして、注目すべき点は、「調理食品」の支出が大きく増大した世帯は、夫婦共稼ぎが顕著に増えた世帯主29歳以下・30代の世帯ではなくて、50代以上の中高年世帯だということです。19/00年対比で見ると、世帯主40代以下層では9～18%の微増に対して、50代以上層では43～57%増と大きいです。

さらに、「外食」の動向では「平均」において05年以降、上昇傾向にあります。しかし、他品目よりもその変動幅は小さく、世代間格差も小さいです。また、前掲表Ⅱ-2で指摘したように、食料消費支出に占める「食事代」の割合は世帯主年齢階層に逆比例しており、70歳以上は29歳以下の2分の1弱にすぎません。従って、中高年世帯においては、外食での米消費は若い世帯に比べてもとより少ないといえます。

以上のように、2000年以降、世帯主全世代的に米購入（内食）は激減し、外食はおおよそ微増に留まっていますが、中食では中高年世帯において、特に2010年頃から米食（米食品購入）が激増しています。

2-3 中高年世帯の「内食」は米食からパン食へ

ところで、米消費の減少は、一方で他品目の消費増大を予想させます。そこで、競合品目との対比で米消費の特徴を捉えてみましょう。

まず、「内食」では、消費量の大きさを端的に示す購入量（1人当たり）ベースで見えます。いま表Ⅱ-4で、穀類主要3品目（米・パン・麺類）に関して、世帯主年齢階層別の購入実績（2019年）を比較すると、「穀類計」では世帯主年齢階層に比例して大きな格差があり、世帯主70歳以上は29歳以下世帯の2.1倍になります。その特徴は、3品目いずれでもほぼ同様に見られます。

但し、世帯主年齢階層間の購入量格差が最も大きい品目は「米」であり、29歳以下と70歳以上とでは3.2倍の開きがあります。これに対して、「パン」「麺類」では1.8倍、1.3倍に留まります。従って、品目別の「構成割合」では、「米」の場合は世帯主年齢階層に比例して高く、50代以上層では4割以上を占めます。これに対し、パン・麺類では年齢階層と逆比例し、世帯主40代以下層では「パン」の割合が約3の1を占め、うち29歳以下・30代では「米」の割合を上回ります。また、「麺類」では29歳以下で約31%と高いですが、他の世帯主年齢階層でも約20～26%と世代間の格差は小さいです。

なお、支出額ベースでは、全世代層で「パン」の割合が「米」を大きく上回っており、全世代平均では「米」29.6%に対して「パン」は41.0%です。

ここで表Ⅱ-5により、穀類3品目の1人当たり購入量に関して、2000年以降の動向を主に5年おきの推移（指数）で見てください。

まず、「米」の購入量は世帯主全年齢階層で減少しており、19/00年対比で見ると70歳以上を除いてその減少幅が大きいです。そして、19/15年の直近では、減少程度は15/10年に比べて鈍化しつつも全世代層で減少傾向が続いています。このことから、前掲表Ⅱ-3の購入支出額ベースで見られた同時期の横ばいないし増大傾向は、改めて最近の米価上昇を反映していると理解できます。

また、「パン」の場合では、世帯主29歳以下では05/00年で27%増ですが、それ以降はおおよそ減少傾向にあります。そして、30代では05年以降、40代では10年以降に横這い傾向に変わります。これに対して、50代以上層はほぼ一貫して増大傾向にあり、特に60代・70歳以上世帯ではその増大幅も大きく、19/00年対比で両者とも1.5倍弱になります。

さらに、「麺類」では、「米」「パン」に比べて各年齢階層ともその変動幅が小さく、世帯主年齢階層間の格差も小さいです。単純に19/00年で比較すれば、40代で△6%の減少に対し、60代・70歳以上では17%・13%の増、他の階層ではほぼ横ばいとなっています。

以上のように、世帯主40代以下層に比べて中高年世帯では、穀類購入量に占める米の比重が高くパンは低いですが、近年の傾向としてはパンの購入量が激増しています。特に世帯主60代の場合では、同表には示していませんが、19/00年で米の購入割合は61.3%から43.6%へと大幅に低下したのに対し、パ

ンでは逆に 17.2%から 28.6%に上昇しています。要するに、中高年世帯での米購入（内食）の減少には、中食化に加えて、競合するパン購入の増大も強く影響しています。

2-4 主食的「中食」の多様化

次に、米消費の「中食」に関連して、主食的調理食品の品目別購入支出における世帯主年齢階層間の特徴を表Ⅱ-6で捉えてみましょう。

同表によれば、「主食品計」の支出額（1人当たり）では、29歳以下・30代<40代<50代<70歳以上<60代という、世帯主年齢階層におおよそ比例した世帯間格差があります。その特徴は、「弁当」と並んで高単価である「すし」の購入割合の高さを反映しています。「すし」の支出額は、世帯主29歳以下に比べて50代はその2.1倍、60代・70歳以上では3.2倍・3.6倍の大きさになります。これは、後述の外出と同様に、中高年世帯では「すし」の嗜好が強いことを端的に示しています（注11）。

また、「弁当」では、30代の支出額が他の世帯主年齢階層に比べて最も低く、当該世帯に学校給食世代の小中学生が居るためと思われます。「調理パン」では、50・60代の支出額が突出しており、世帯主29歳以下の1.5、1.6倍になります。

「その他」では、29歳以下と30代の支出額が小さく、40代以上層では両世帯の1.2～1.5倍ほどの大きさになります。これらに対して、「おにぎり」では、60代以上層の支出がやや大きいですが、世帯主年齢階層間の格差は小さいです。

次に、各品目の「構成比」に着目すると、まず「弁当」では、世帯主29歳以下の33.5%と70歳以上の26.2%との間で大きな格差があります。これに対し、「すし」の構成比は購入支出額と同様に世帯主年齢階層に比例して上昇しており、29歳以下の15.3%に対して70歳以上では33.3%と顕著に高いです。それ以外の品目では世帯主年齢階層間の格差は小さく、「おにぎり」では30代以下層、「調理パン」では30～50代層、「その他」では30・40代の世帯でやや高いという特徴に留まります。

なお、「その他」に、米食関連の主食的調理食品がどの程度含むかは不明です（注12）。仮に半分程度と見なした場合、主食的調理食品（中食）の内訳において、いずれの世帯主年齢階層においても米食関連品目の支出がおおよそ8～9

割を占めることになります。

ここで、各品目について、2000 年以降の主に 5 年おきの動向（指数）を表Ⅱ-7 で見てみましょう。

まず、「弁当」の支出動向では、世帯主 40 代以下層の傾向が増減の変動で判然としないのに対し、50 代以上層の世帯では近年に急増しており、19/00 年対比では約 1.6～1.7 倍強になります。また、「すし」では、他の品目に比して世代間格差は小さいです。但し、50 代以下層及び 70 歳以上では、概ね 10 年までの減少・横ばいから 15 年以降に増大へ転じており、60 代のみが一貫して増大傾向にあります。

「おにぎり」は、15/10 年に世帯主全年齢階層で大きく増大しており、19/00 年対比では 30～50 代層世帯で約 1.8～1.9 倍と増加度が特に大きいです。同様に、「調理パン」及び「その他」も似た傾向を示していますが、「おにぎり」の場合とは異なって 50 代以上層が激増しており、19/00 年対比で「調理パン」は約 2.1～2.7 倍であり、「その他」では約 2.0～2.6 倍と顕著です。

以上のように、先に前掲表Ⅱ-3 で中高年世帯が中食化を牽引していると指摘しましたが、その主な品目としては、主食的調理食品では「調理パン」と「その他」であり、米食品の中では「弁当」です。その結果、「すし」の比重は低下しており、世帯主 60 代の場合では、主食的調理食品に占める「すし」の購入支出割合は、19/00 年対比で 38.2%から 28.1%に低下しています。

また、「その他」には、焼おにぎり等の冷凍食品や各種ピラフ等のレトルト食品、各種グラタン、ピザパイ等を含んでいます。従って、「その他」が急増している中高年世帯では、主食的「中食」の多様化が近年になって著しく進展しているといえます。

2-5 主食的「外食」の世代間平準化

最後に、外食での世代別消費の特徴や米食嗜好の傾向性を捉えてみましょう。

「家計調査」の「外食」項目は、「一般外食」（食事代、喫茶代、飲酒代）と「学校給食」に区分されています。このうち、主食的外食に該当する主な項目は「食事代」と「学校給食」です。いま、2019 年の外食内訳を示した表Ⅱ-8 によれば、「食事代」と「学校給食」を合わせた対外食費割合は 82.7～86.0%

の範囲内にあり、世帯主世代間格差が小さいです。その中で、「学校給食」に着目すれば、その比重が高い世帯は小中学生を抱える世帯主 30・40 代世帯であり、対外食費の支出割合で 11.4%、13.4%を占めます。

また、支出割合の大きい「食事代」の内訳(注 13)から、年齢階層間の品目(メニュー)別消費の特徴を探ってみましょう。まず、世代間格差が大きい品目は、「すし・和食」「洋食・焼肉」「ハンバーガー(ファーストフード店)」に限られます。このうち「すし・和食」は、各世代とも最も大きな割合を占めていますが、特に 60 代以上世帯で 3 割前後と高いです。対照的に、同世代の「洋食・焼肉」と「ハンバーガー」の支出割合は低いです。

ここで、特に「すし・和食」に関して、その「食事代」に占める支出割合の変化を辿ってみましょう。2000 年以降の主に 5 年おきの動向を表した図Ⅱ-1 によれば、世帯主 50 代以上の中老年世帯では明らかに低下傾向にあります。特に 70 歳以上では、00 年の 42.1%から 19 年には 33.1%へと大幅に低下しています。これに対して、40 代ではほぼ不変であり、29 歳以下・30 代では 2010 年から逆に上昇傾向に変わっています。特に 29 歳以下では、19/10 年対比で 19.3%から 24.8%へと大きく上昇しています。このように、「すし・和食」の支出割合の世代間格差は近年において縮小傾向にあります。

同様に、「洋食・焼肉」の動向について図Ⅱ-2 で見てみると、2010 年までは全世代的にその支出割合は上昇傾向にありました。その後、世帯主 29 歳以下・30 代では 10 年以降、40 代は 15 年以降に低下傾向に転じて、50・60 代は同年以降でほぼ横ばい、70 歳以上では上昇傾向が続いています。19/00 年対比で見れば、50 代以上層の増大が顕著であり、50 代では 10.2%から 15.3% (1.5 倍)、60 代では 8.9%から 13.2% (同)、70 歳以上では 6.6%から 10.8% (1.6 倍) に上昇しています。その結果、「洋食・焼肉」についても世代間格差は縮小傾向にあります。

この「洋食・焼肉」の外食動向は、前章で検討した「肉類」の世代別摂取熱量の動向と整合的です。「肉類」の摂取熱量の増加度は、前章の表Ⅰ-2 で指摘したように、18/01 年対比で 40 歳代以下(指数 133~145)よりも 50 歳代以上層(同 159~170)が大きいです。

以上のことから、「すし・和食」の比重が外食での米食嗜好度を示している

と仮定すれば、米食嗜好は世帯主 60 代以上層で大きいといえます。これは、前掲表Ⅱ-2 で見た同世代での食料費に占める米購入支出割合の高さと符合します。但し、2000 年以降の「すし・和食」と「洋食・焼肉」の動向から、主食的外食では若い世帯で米食嗜好回帰の兆しがあるのに対して、中高年世帯では内食と同様に「米食離れ」が進行しているように見えます。

ところで、「家計調査」の世帯主 20 代と 30 代の世帯には、乳幼児や小中学生の世帯員を含むので、その世帯員 1 人当たり平均値と「国民健康・栄養調査」の 20 代・30 代の個人実数値とを直接対比できません。但し、前章の図Ⅰ-3「米類の年齢階層別摂取量」では図示していませんが、1-6 歳（乳幼児）及び 7-14 歳（小中学生）の米類摂取量は、10 代後半及び 20・30 代の動向と似て 01 年以降ほぼ横ばい状況にあります（注 14）。従って、2000 年以降の動向において、「家計調査」で把握できる世帯主 20・30 代の世帯員 1 人当たりの米消費支出状況は、「国民健康・栄養調査」で捉えられる 20 代・30 代の米消費の横ばいないし微減傾向とほぼ同様と見なして良いでしょう。

振り返って、前掲表Ⅱ-3 の品目別購入支出の動向で見るように、世帯主 29 歳以下・30 代では、19/00 年を鳥瞰すれば米購入（内食）では他の世代と同様に激減しているのに対し、米食品（中食）及び外食の支出では横ばいないし微増に留まっています。上述のように、00 年以降で両世帯の米消費が横ばいないし微減傾向にあるとしたら、内食（購入）での米食激減は、19/15 年での中食増大に加えて、同世帯では食料支出に占める割合が高い外食での米食（メニュー）増大が相殺していることになります。この点は、世帯主 20 歳以下・30 代において、前掲図Ⅱ-1 が示す「食事代」（主食的外食）に占める「すし・和食」の支出割合の上昇と符合します。

3 まとめ

これまでの検討結果から、米消費の世代別特徴に関して以下のようなことが指摘できます。

まず、穀類購入（内食）では、50 代以上の中高年世帯では世帯主 40 代以下層の世帯に比べて、購入割合において米が高くパンで低いですが、2000 年以降の動向では、米購入の減少の一方でパンの購入が激増しています。また、中高

年世帯の中食（調理食品）及び中食比は増大・上昇していますが、主食的調理食品のうち「米食品」よりも「調理パン」「その他」の増大が顕著であり、外食においては「すし・和食」の支出割合が低下傾向にあります。

このことから、中高年世帯では主食全体に占める米食の減少度合いが大きく、そこには代替関係にある「パン」「調理パン」の購入増大が影響していると指摘できます。この点は、前章で明らかにした「国民健康・栄養調査」における中高年世代の1人当たり「米類摂取量」の激減や「小麦類摂取量」の増大傾向と符合します。そして、中高年「世帯」の食料消費形態は「中高年者」世代の特徴を表しているとみなすと、近年の中高年者では、中食では米食が増えていますが、その増大分を内食・外食での米食減少量が相殺して大きく上回り、その結果、「1人当たり食品摂取量」において、米摂取量の激減となって現れていると理解されます。

また、主食的調理食品の購入（中食）において、単価の高い「すし」の構成割合が世帯主年齢階層に比例して高く、中高年世帯における主食的調理食品支出の大きさに反映しています。そして、2000年以降の動向において、中高年世帯の主食的調理食品支出の増加は顕著であり、特に「調理パン」「その他」「弁当」が突出しています。

以上のように、食料購入支出の世帯主年齢階層別の分析によれば、近年の米消費の中食化は中高年世帯が主導しており、共稼ぎ世帯率が上昇している世帯主20・30代の世帯ではありません。この点に関して、改めて世帯主30代と60代・70歳以上の動向で詳しく確認してみましょう。

まず図Ⅱ-3は、19/00年対比で配偶女性有業率（夫婦共稼ぎ世帯率）の上昇が最も大きい世帯主30代世帯について、2000年以降の精米購入量と調理食品購入支出（いずれも1人当たり）の推移を00年基準の指数対比で示しています。そのさい、調理食品の購入支出額については、2015年基準の消費者物価指数で調整しています。

同図によれば、精米購入量は、配偶女性有業率の上昇と反比例しておおよそ減少傾向にあります。但し詳しく見れば、15年以降では、配偶女性有業率の上昇度が増したにも関わらず精米購入量はむしろ横ばいになっています。また、調理食品支出の動向では、16年以降やや増大してきていますが、00年から鳥瞰

すればおおよそ横ばい傾向にも見えます。要するに、世帯主 30 代層では、共稼ぎの増大は、14 年までの精米購入量（内食）の減少には関連づけられうるとしても、中食の動向には何ら影響を及ぼしていない。

また、世帯主 60 代・70 歳以上層についても同様の動向を図Ⅱ-4 で見てみましょう。

同図によれば、世帯主 60 代の場合、配偶女性有業率は 12 年頃から上昇し始めている。それと併行するかのように、多少のタイムラグはあるものの調理食品購入支出も 10 年頃から明らかに上昇傾向に転じています。但し、03/00 年では配偶女性有業率がやや低下しているにも関わらず調理食品の支出は急増しており、また、10 年以降の調理食品の増加度合いは配偶女性有業率の緩やかな上昇度よりも大きいです。

従って、60 代世帯においても中食化の主な要因を共稼ぎの増加に求めることはできません。さらに世帯主 70 歳以上では、配偶女性有業率が横ばいにも関わらず、60 代と同様に調理食品の支出は 10 年頃から増大傾向に転じています。

以上のように、いずれの世代においても、米消費の「中食化」は共稼ぎ世帯の増加とはほぼ無関係です。また、前章の「食品摂取量」分析では、国内米消費の減少主体は共稼ぎ率が最も上昇した 30 代以下層ではなく、60 代以上層であることを明らかにしています。従って、米消費の減少及び中食化の主要因を共稼ぎ世帯の増加に求める理解は、少なくとも 2000 年以降においては平均値で捉えた誤謬と思われます（注 15）。

そして、米消費の減少要因としては、前章の摂取（熱）量分析でも指摘したように、中高年世帯（世代）で顕著な食料消費品目の多様化や主食における米食嗜好の低下（小麦食・肉食嗜好の向上）などに求めるべきです。

また、中高年世帯の米食中食化の背景としては、中高年者自身の事情、例えば高齢化や親介護等による家事労働の省力化、「食の簡便化」志向の強まりが想定されます。一方、中食の供給側においては、食料品スーパーやコンビニ等における中高年者ニーズへの対応、例えば量目の少量化や食味向上、低価格化、健康・栄養志向の配慮等々、中高齢者の利便性・嗜好に対応した弁当商品開発などです。いわば、スーパー・コンビニ業界の商品開発が、米食品に対する潜在的な中高年者ニーズを顕現させたともいえましょう。ただし、この点は仮説

としての提示に留めておきます。

(注)

- 1) 戦後国内の食料消費構造の変化やその背景に関する概況については、時子山他[1] (第2～4章)が参考になります。
- 2) 「アメリカ小麦戦略」及び「栄養改善運動」が戦後日本の食生活に与えた影響に関しては、鈴木[2]及び藤原[3] (第4章)が詳しいです。但し、このような「通説」に対して、最近になって異論が出されています。伊藤[4]は、PL480 協定をめぐる日米交渉(1954～56 年)の詳しい検討から、小麦・脱脂粉乳の学校給食向け贈与は、「『アメリカ小麦戦略』でも『日米合作の食生活改造』でもなく…1950 年代半ば固有の経済的諸条件のもとに意図せざる結果として形成された歴史的所産」([4]、p. 176)であると指摘しています。
- 3) 関係文献として草苅[5]があります。また、「食の外部化」と世帯構成 (家族)の変化との関係については、時子山他[1] (第4章)が詳しいです。
- 4) 「国民・健康栄養調査」の「米類(米・加工品)」には菓子を含みません。また、「小麦類(小麦・加工品)」も主にパン類やめん類、パスタ類などの主食品であり、菓子を含まないが菓子パンを含みます。
- 5) 従って、「供給純食料(熱量)」よりも「食品摂取熱量」のほうが小さくなります。例えば、2017 年の 1 人 1 日当たり食料消費熱量では、前者が 2,445kcal に対して後者は 1,898kcal であり 2 割強ほど少ないです。また、「食品摂取熱量」のデータは、約 1 万人を対象とした「食事記録法」から得ていますが、回答者はエネルギー(熱量)摂取量を過少に申告する傾向があるようです。その場合、肥満度(BMI)が高い回答者ほどその度合いが大きく、標準的な体格でも 15%くらい過少に見積もっているという指摘があります(佐々木[6]p. 135～143、276～285)。
- 6) 各年の時系列で見ると、「国民健康・栄養調査」が公表している 1975 年以降の「食品摂取熱量」では、75 年の 2,188 kcal から最小値(1,840kcal)を示す 2011 年まで減少傾向が続きます。これに対し、「食料需給表」の「1 人 1 日当たり供給熱量」では、96 年の 2,670kcal まで増加傾向が続き、翌年から減少傾向に転じており、「食品摂取熱量」の推移とは異なります。その違いの要因は明

白ではありませんが、90年代半ばまでは食品ロス率の大きい外食消費（割合）が急増し、「供給熱量」の増大にも関わらず「食品摂取熱量」を低下させたかもしれない。あるいは、「食物摂取状況調査」が調査時期を11月中の「日曜日及び祝祭日を除く任意の1日」としており、休日に多い外食での食品摂取量の増大分が反映されていないとも考えられます。さらには、もともと捕捉困難な中食・外食の摂取量については、注5)で指摘した「食事記録法」に基づく「過少申告」問題が強く影響しているかもしれません。

- 7) 注6)で指摘している「食物摂取状況調査」の問題点に加えて、「任意の1日」だけの実績調査により統計値の年次変動が大きいという問題もあります。
- 8) 学校米飯給食は、1990年に週平均約2.5回に達しますが、この時期以降に小学校に入学した世代は現在の30代半ば以下層です。
- 9) 「主食的調理食品」の内訳品目は、「弁当」「すし(弁当)」「おにぎり・その他」「調理パン」「他の主食的調理食品」です。そのうち、「調理パン」「他の主食的調理食品」には冷凍品を含みますが、それ以外では除かれます。
- 10) 「外食」には、飲食店での飲食費のほか、飲食店(宅配すし・ピザを含む)により提供された飲食物は、出前、宅配、持ち帰りの別に関わらず全て含みます。「一般外食」と「学校給食」に分かれ、前者はさらに「食事代」(主食的外食)と「喫茶代」「飲酒代」に分かれます。
- 11) 「食事代」に占める「すし(外食)」の支出構成比(2019年)は、世帯主50代以下層が1割未満に対して、60代・70歳以上では11.3%、13.8%と高いです。
- 12) 「他の主食的調理食品」には、中華まんじゅう、各種グラタン、ピザパイ、冷凍食品(ラザニア、焼おにぎり等)、レトルト食品(ピラフ、五目めし、白飯、白がゆ等)などがあり、品目数では小麦食品よりも米食品が多いように思われます。
- 13) 「食事代」の内訳は、「日本そば・うどん」「中華そば」「他の麺類外食」「すし(外食)」「和食」「中華食」「洋食」「焼肉」(2015年以降「洋食」から独立)と「ハンバーガー」「他の主食的外食」に分類されます。
- 14) 2001年の摂取量を100とした相対指数の推移で見ると、1-6歳は06年(指数93)と10年(同91)を例外とすれば指数95~102の範囲で変動しており、18年では98です。また、7-14歳では97~107の範囲で変動しており18年では102

です。両者とも増減の傾向性はなく、鳥瞰すればおおよそ横ばい傾向に見えます。

- 15) 草刈[5] (p. 10) は、「共稼ぎ世帯の増加による女性就業率上昇は、2 つの面からコメの内食消費量を減少させる要因になっている」と指摘します。その1つは、女性の就業意識向上により「内食にかかる手間コストが強く意識されるようになったこと」であり、2つは、女性の就業率上昇が晩婚化・少子化を進めて、世帯員数の減少により 1 人当たり内食生産コストを引き上げたと解釈しています。このような理解は、70 年代半ばから反転する「女子労働力率」の上昇ないし「専業主婦率」の低下(草刈[5]の図 2)と、60 年代半ば以降から続く「食生活の外部化比率」の上昇傾向(同図 3)とを直接関連づけた統計上の判断に基づいています。

(参考文献)

- [1] 時子山ひろみ・荏開津典生・中嶋康博『フードシステムの経済学 第6版』医歯薬出版、2019 年
[2] 鈴木猛夫『「アメリカ小麦戦略」と日本人の食生活』藤原書店、2003 年
[3] 藤原辰史『給食の歴史』(岩波新書)岩波書店、2018 年
[4] 伊藤淳史「PL480 タイトルⅡをめぐる日米交渉」『農業経済研究』第 92 巻第 2 号、2020 年 9 月、165～177 頁
[5] 草刈 仁「コメの消費減少はどう進んでいるのか」『農業と経済』第 83 巻第 12 号、2017 年 12 月、6～13 頁。
[6] 佐々木 敏『栄養データはこう読む！』女子栄養大学出版部、2015 年。

Ⅱ 質 疑 応 答

(1) 八木宏典氏の質問

八木 日本農業研究所の八木です。私も最近では食料消費の問題に関心がありまして、青柳さんのお書きになった『農業と経済』の論文などを読ませていただいていた。今日はさらに深く分析された大変有益なお話を聞かせて頂き

ましてありがとうございました。

3点ほど質問したいと思います。

1点目は、19ページの図Ⅰ—8の米類の世代別摂取量の推移ですが、女性の15～19歳、20～29歳の層で、また、男性の15～19歳ぐらいの層で、米の摂取量がずっと変わっていないのはどのような理由からでしょうか。高齢者層が減って、若い層では減らないでいるのは、何かフィジカルなとか世代的なとか理由があるのでしょうか。何かお考えがありましたら、教えていただきたいのですが。

2点目は、47ページの図Ⅱ—4で、高齢者層の調理食品や肉類の消費量が上がってきているのは、2010年とか2011年ぐらいで、リーマンショック後ということでしょうか。ここでなぜこんなに大きな変化が起こっているのでしょうか。

先ほど中食業界が需要を掘り起こしたというお話がありましたが、潜在的にあった需要を掘り起こしたからこういう数字になったのか、あるいは、この時代に何か転換するきっかけがあったのか、何かお考えがありましたら教えていただければと思います。

3点目は、これから収入のことをおやりになるという話ですが、厚生労働省「国民健康・栄養調査」の平成30年のところで、所得条件と食品摂取量の違いのような特集をやっていて、年間所得が200万未満の階層では米の消費量が多くて、年間所得が600万以上の世帯では肉類の消費量が多いという分析をしています。このような点について、何かお考えがありましたら教えていただければと思います。

青柳 私もなかなか答えられないところがありまして。20～30代が米の消費量はあまり減らなくて、中高年層では減っていると。なぜ若い世代が減らないのか。これは私もよく分かりません。中高年層が減っているのは、食生活の多様化とか嗜好の変化などがあるのかと思います。

米の消費の世代論という議論に持っていきたい誘惑もあるのですが、それでも。というのは、今の30代以下層が米飯給食世代なんですね。そして、50代以上層がパン給食世代なんです。学校でパン給食が始まったのは団塊の世代からで、パン食から米飯にかなり変わったのが今の30代以下層です。この人たちは、ひょっとしたら米飯志向が根づいているのかと。その辺は全く確信はないです。

ただ、この前の農水省の消費者アンケート調査の中で、私が興味を覚えたことがあります。各年齢階層で本人が小中学時代に朝食は何を食べていたか、米飯がパン食かと。そうすると、30代以下層では朝はパンを食べていたという人が多いんです。ですから、学校では米飯給食になったけれども、朝はパンを食べて学校へ行くと。パン給食世代の親が、朝食は子供に対してパン食を用意していたことになります。

ということで、果たして学校の米飯給食で米食志向が今の30代以下層に定着していると判断していいかどうかは微妙で、そこは何とも言えないところがあります。そういうことで、若い世代の米飯がなぜそんなに減っていないのかという要因については、私もよく分かりません。私ももう少し考えてみたいと思います。

それから、2010年以降になって中食が増えてくる傾向にあります。2010年前後というのが一つのターニングポイントのようになっていて、そこでいろいろな消費構造が変わってきているんじゃないか。それは何だろうと私は思うのですが、これもよく分からないところです。2010年あたりの経済条件だけでもない気がします。

中食産業の弁当業界の話をしましたけれども、そういう意味では、例えば、スーパー業界が弁当品の商品開発をどのように進めてきたかというのを調べてみる必要がありますが、これがなかなか難しい。ただ、食べる側だけではなくて、中食の特に主食的調理食品——調理パンとかおにぎりや弁当を作っている供給側の業界の歴史的な商品開発の動向みたいなことを併せて追っていかないと、分からないかなと思っています。今はそれぐらいしか答えられません。

3つ目ですが、所得・収入との関係ですけれども、「家計調査」により収入規模5階級で見ると、米の消費量が大きいのは最低収入階層で、収入規模階級が上位になるとだんだん少なくなる。そして、肉の消費量は逆相関になることがはっきり出てきます。

ですから、今、年齢のことを言いましたけれども、米の消費にはもう一つ、収入水準が関係していると思います。

パンもそうです。パンというのは、主食ですけれども、嗜好品的な性格を持っているんですね。だから、収入水準が高くなるとパンの消費量も増えてきます。

パン食業界は学校給食で追い出されましたけれども、それでもパン食は明治以来入ってきて根づいているんですね。パンはパンの歴史があって、2000年ごろにメロンパンブームとか本格的なフランスパンブームがあって、最近ではベトナム風サンドイッチとか、御当地サンドイッチというものもあるらしいんですが。今は、1斤1,000円する高級食パンなどが売れているんですね。だから、パン業界はパン業界でさまざまな新製品を出して需要を掘り起こしています。ですから、高所得層はパンの支出が大きいというのは、パンは嗜好品的な傾向をもっているからではないかと。肉類と同じように。劣等材である米が低所得層に多いというのは、これはある意味では納得できる解釈だと思うのですが、そんなふうに思います。

(2) 両角和夫氏の質問

両角 日本農業研究所の両角です。今日はありがとうございました。こんなに詳しく米の消費の変化を聞いたのは初めてなので、大変おもしろく拝聴しました。

それで、2つ、3つ、伺いたいことがあります。

1つ目は、今日の御報告では触れられなかったのですが、私は、最近米の需要が減っているというので、年間8万トンぐらいだと思っていました。けれども、最近の農林省の統計によると10万トンぐらいになっていて、加速していますよね。ここは青柳先生のお話を延長すればある程度分かるかとは思いますが、ただ、このところの変化が気になっていまして、それでちょっとお話があればと思います。

もう一つは、既に八木先生が聞かれたのですが、20代、30代があまり変わらないと。けれども、19歳以下のところの数字がちょっと増えているような感じがあって、これは同じ若い人の中でも少し違うのかなと。要するに、米が見直されて、親が一生懸命「米を食べろ」とか言っているのか、比較的安いから米を食べるといのか、その辺のところがちよっと気になります。

それから、今日は、小麦の増加ということで、特にうどんとかパンとか、そういうことをお話になったのですが、非常にマイナーな話なのですが、そばも相当食べられているのではないかという気もします、その辺のお考えを

お聞かせください。

青柳 10代後半のお米の消費量は、「国民健康・栄養調査」の摂取量で見るとそうなります。ただ、それが「家計調査」で確かめようとするとなかなか難しい。米の摂取量というのは具体的には、家庭で食べている部分、それから、中食の弁当とか、学校給食での外食とされているものとか、それらをひっくくめているわけですね。それぞれのところで米の消費量を確認しようとすると、特に外食部門などはなかなかつかめにくいんです。

だから、若い世代で本当に増えているかどうかというのは、摂取量には表れていますけれども、早まった結論は出せないと思います。ただ、減ってはいないだろうということは言えるような気がします。

それから、麺類の摂取量はそばも加えた数字です。だから、麺類の分析では全て小麦食ではありません。ただ、そばの消費量というのは非常に少ないです。量としては、そばはマイナーな穀物になります。

両角 最初のところで、年間8万トンぐらいから需要量が減ったということについてですが。

青柳 農水省も米の需要量の推定方法を変えてきていますが、人口も減ってきますし、それに、1人当たりの米の消費量も減るということで、需要の減少が加速化するんじゃないかと言ったのは、そういう理由です。

それから、単身世帯については今回報告しませんでしたけれども、単身世帯の人口比率が2015年で14～15%になるのですが、これが増えていきます。特に単身世帯の中心は高齢者です。20年前は若い人が多かったのですが、今は、60歳以上の高齢者が単身世帯の主流を占めます。そして、高齢者の単身世帯人口がいっそう増えれば、長期的に見ると米の消費量を減らす方向に作用するだろうと。ということで、米の産業界にとってはあまりよくないのですが、今の傾向がこのまま続けば、米の需要量はかなり減ってくるのではないかと思います。

小澤 農水省の方から、最近特に米の消費量が大幅に減少が加速されたということについて、何か……。

澤田 農林水産省の澤田と申します。

2年前に推計方法を切り替えたのですが、昔は人口減少があまり明確に織り込まれていなかったのに対して、今の10万トン減少の推計では、先に1人当た

り消費量を出した後に人口を掛けているので、明確に人口減少が反映されるようになりました。ですから、単純な推計なのですけれども、そこが大きいのかなとは思います。

小澤 青柳さんの今日の説明の中で、2010年までと2010年以降で、私はちょっと驚いたのは、2010年まで日本は小食化傾向が続いていたということで、そのことを初めて知ったのですが、今日の御説明の中では、1人当たり消費量が2,000キロカロリーより下ですね。私は、日本人の1人当たり平均カロリー摂取量は2,200～2,300キロカロリーぐらいかなと思っていたのですが、それほど少ない。

例えば、中国などは、1人当たり2,600～2,700で、アメリカなどは3,000数百キロカロリーだと。日本が2010年まで小食化が続いたというのは、何によっているのでしょうか。

青柳 本当にその辺が何とも言えなくて。こうなっていますということは言えますが、なぜかと言われると、ちょっと私にも分かりません。肥満が関係しているかどうか、それも調べてみたのですけれども。

肥満度を示すBMIでしたか、身長と体重から求めた計算値で見ると、20年前と比べ、男性は全年齢階層で肥満が最近まで進んでいました。女性は逆なんです。女性については逆にやせ過ぎの状態がやや増えているんです。

だから、肥満ややせとの関係はなくて、日本人の勤労形態で肉体労働が少なくなったとか、ホワイトカラー化というのは大分古い話ですけれども、あまり体を動かさなくなったとか、そう言うしかないかなというぐらいです。

小澤 身近な経験から言いますと、部活をやっている小中高生では、すごくお米を食べるような気がします。学校教育で部活が熱心になれば、小中高生の米の消費量は一定水準を維持するか、増加するということもあり得るのかな、と。全くの感覚レベルの感想ですが、そのような気がします。

それとは別に、八木さんが最初に質問された、今日の青柳さんの報告のメイソンの一つの60代、70歳代の米食、とくにその内食における変化は、どのような条件、要因によるものか、この分析が今度の米消費の動向をみる場合には重要であると理解してよいのでしょうか。

それと、パン食の場合には、パンの種類による価格差が米の銘柄以上に大き

いと思われるのです。青柳さんは「調理パン」という言葉を使いましたが、こういうものが「調理パン」に分類されるのですか。

青柳 主にサンドイッチとかハンバーガーとかですね。コンビニでは、サンドイッチが一番多いんじゃないでしょうかね。

小澤 分かりました。パンの場合でも、例えば、ヤマザキパンの食パンと、クロワッサンなども含めて菓子パンなどの種類による価格差は非常に大きい。パンの価格と所得条件は、パン食の比重が高まる際には、どのように影響するかも重要な点ではないか、との感想を持ちました。

(3) 坪田邦夫氏の質問

坪田 日本農業研究所の坪田です。3点ほど、先生のお考えをお聞かせください。

1つは、高齢者の米の消費量が減っているということですが、図Ⅰ—8の指数ですけれども、若い人はもともとあまり多くなかったから、その水準がそのまま続いている、高齢者は、昔はたくさん食べていたけれども、今は生活のスタイルなどの変化で減っている、ということがこの指数に出ていると解釈していいかが1点です。

それから、米を食べようとするとしても副食を料理しないといけない。それをだれがやるかが問題になる。昔は、同居する高齢の母親や30～40代ぐらいのお嫁さんがやっていたから米もしっかり食べた。今はというと、高齢者の単身世帯が増えた。私の妻の母親も単身でひとり暮らしをしているのですが、何を食べているかという、米はあまり食べず、主にパンとか肉とかを食べているんです。米は食べないんです。面倒くさいと。魚を煮て、野菜を煮て、何とかをして、冷蔵庫に残りを入れてもしょうがないと。そういう高齢女性の単身が増えることで米をあまり食べなくなっているんじゃないかと感じるのですが、その辺はどうでしょうか。

それから、小食化というデータがあったのですが、あのデータは厚労省の栄養調査ですよ。栄養調査には外食の調査は入っていないですね。

青柳 入っています。平日ですから。

坪田 平日だけでも、外食の影響も入っている？

青柳 平日でも外食はありますから。勤め先で食堂とか、学校でも食べますよね。この「国民健康・栄養調査」の「食品摂取量」の中には、全て入っています。ただ、平日を調査の対象にしていますので、私が冒頭で言ったように、意外と祝祭日に外食が多いので、平日だけ見ていると外食消費の数値が少なく出ているんじゃないかなと。

坪田 入っているんですか。これも個人的な観察なのですが、うちの娘も含めて外食を見ていると、スパゲッティとか麺類なんですよ。そういうのが小食化というところに結びついているんじゃないかという気はするのですが。あまり量を食ってはいないですね。そういう原因はありませんでしょうか。

青柳 高齢者の米の減少については、私も、中高年世代でどうして米の消費量が減ったのだろう、あるいは中食が進んだのだろうと、いろいろ考えてみて、中食が進んだというのは何となく分かるんです。

中高年者には食の簡便化志向が潜在的にあるように思います。なぜ潜在的にあるかということ、皆さんも御経験かと思うのですが、定年退職すると、今までちゃんと食事を作っていた奥さんが、「もう子供も家を出たし、旦那のために一々作るのは面倒くさい」と、そう言われているんじゃないでしょうかね（笑声）。大体、心当たりがあると思うのですが。だから、「あるもので食べて」とか、「スーパーへ行ってちょっと総菜を買ってきて」とか、それはよく分かるのです。

もう一つは、親世代の介護がひょっとしたら影響しているのかなと思います。ただ、これは実証できるかということ、なかなか難しいのですが、そういうことが想像できます。

そういう中で、それが弁当じゃなくて、おにぎりじゃなくて、なぜ調理パンなのだとなってくると、そこは嗜好の話になってきて、年をとってくると、面倒くさいから同じものを食べるという人と、この際、先行き短いから、いろいろなものを食って死んでやろうと、両方あると思うのです。ひょっとしたら、今の高齢者は食い意地が張って、いろいろなものが食べたいという人が多いのかなと思ったりもします。この辺の嗜好の問題となると、確かなことは言えなくなります。

ただ、先ほど言いましたように、単に食べる側の理由ではなくて、供給側、

製造業界の対応もあって、例えば、パン食業界ではいろいろなイベントやフェアをやったりしてパン食の普及をやっているわけですね。そういう業界の対応が高齢者のニーズを引き出しているのでは。

それから、先ほどこちょっと控え目に言いましたけれども、60代以上の親は学校給食がパン食だったせいか、自分の子供には朝にパンを食べさせているんですね。だから、中高年世代というのはどこかにパン食が根づいてしまっていると。そういうことも影響しているのかなと。あるいは、もともと御飯の食べる量が多かったため、食生活の多様化が関係しているかもしれません。それから、肉類の消費が増えているというのは、水産物の消費が減っているという、その代替的な意味もあると思います。

小澤 坪田さんが最初に質問した年代別の米消費を、指数として取った場合には、20年前の60～70代の人たちは、今では80～90代になっており、その世代は米をたくさん食べていた世代です。それが今の中高年の世代の米消費は減ったから、その差が出てきているのではないかと、そういう質問だったと思いますが。

青柳 11ページの図Ⅰ—3ですが、これは2001年の20代を100とした場合に、ほかの世代はどれぐらいの摂取量かを示しています。2001年には20代よりも、60代は1割ぐらい摂取量を多く取っていますね。100よりも下であれば、2001年の20代の水準よりも低いと。それで、2001年の時点で言えば70歳以上は高かったのですが、それ以降は100より大きく下回って、減ってきているんです。逆に、20代、30代はあまり減っていないというか、100に近い。

だから、一方的に中高年世代が減っているということなんです。米の消費量を減らしている要因はこの世代にあります。この世代がなぜ減らしたのか、なぜ30代下層では維持されているかに答えるのはなかなか容易じゃない。それぞれの世代の生活スタイルなどを分析して、もっと構造的な背景がリアルになってくればいいと思うのですけれども。そこには、各世代のパン食や米食に対する考え方や嗜好、あるいは高齢化によって介護が増えたとか、いろいろな条件が絡んでいるのかなと思うのですが、今のところははっきりとは言えません。

(4) 澤田 翼氏の質問

澤田 19ページの図 I—8、米の摂取量の推移で、女性の世代間格差が男性よりもかなり大きかったと思うのですが、この男性と女性の差について、何か要因のようなものがあれば教えていただきたいなと思います。

それから、このデータでは、若者が基本的にはずっと食べ続けているように見えるのですが、中高年層は家の中でかなり米を食べていて、若者は外食で米をいっぱい食べているという理解でいいのでしょうか。

その2点を教えていただければと思います。

青柳 米の摂取量に関して、女性のほうが世代間格差が大きいと。これもよく分からないところです。ただ、女性の場合、ダイエット志向で糖質を控えるというのか、「やせ」の割合が20年前からやや上昇してきています。特に40から60代の世代が上昇しているんです。そのことが、その世代の穀物消費量の減少と関係しているんじゃないかと思うのです。ただ、確かなことは言えません。

もう一つは何でしたか。

澤田 若者は米をどこで食べていると考えればいいでしょうか。

青柳 若者というのは、10代ですか。

澤田 20代とか30代です。

青柳 小中学生の場合は学校が多いと思います。一番米を消費しているのは高校生の年代です。10代の後半ですね。この人たちは米の消費量に一番貢献しているんですね。ただ、朝はひょっとしたらパンかもしれませんが、夕食は米食だと思います。そういう形で意外と米食が定着しているのがこの世代かなと思います。やっぱりパンでは腹もちが悪いですからね。

20代、30代の世代は男女で分かれると思うので、何とも言えないところはありますが。ただ、食事の調査で、朝、昼、晩に1回以上は米食というのが多いんです。幾ら米食が減っていても、3食のうち1回は米食。だから、日本人は全年齢階層でやはり米食が主食だという観念はかなり根強くあると思います。8割ぐらいはそうなのではないかと思います。農水省の米の消費アンケート調査でも、そういう結果が出ていたと思います。

そして、あとの2食がどうなっているか。昼に外でそばやラーメンを食ったりして、朝はパン。そして、夕食は何にするか、中高年齢者の場合は米食が多

いと思います。

それから、酒の消費量と関係があるのかを考えたこともあります。酒の消費量も減っていて、晩酌をやらなくなった。それでも、60歳以上は結構飲んでいるんです。年齢階層で一番日本酒を飲んでいるのは私のような60代で、酒造業界には一番貢献しているんです。個人的には、年間、一升瓶で60本は飲んでいると思いますけれども（笑声）、自慢にもなりません。でも、若い世代は飲まなくなっているんです。これが夜の食事にどう影響しているのか。

(5) 田家邦明氏の質問

田家 日本農業研究所の田家です。私は食肉の消費にも関係していますが栄養学者とお医者さん——産婦人科の先生ですが、その最大の関心は若い女性の低栄養化で、カロリー摂取が一番低いんです。それで、産婦人科や小児科の先生は、それが母体に影響があって、お子さんにいろいろ障害が出てきているということで、それが栄養学者やお医者さんの世界で最大の問題なんです。食肉の消費が少ないということなのです。

だから、今、図 I—8 の女性の摂取量は、20代前後の方が変わっていないと。というのは、相対的に代替すべき食肉の消費が少ないので、お米の消費が維持されているのではないかと思います。そう解釈していたら、男の人は同じような傾向で変わらないんですね。若い女性はカロリーの低栄養化をもたらしていて、たんぱく質の消費が少ないらしいんです。それはお米の消費から見て、逆にどういう影響が出ているかというのを分析していただけるとありがたいなと思います。

青柳 難しいですね。栄養学的に言うと、単純なカロリーだけの話ではなくて、たんぱく質とか炭水化物などとのバランスの問題もありますので。

田家 産婦人科と小児科の先生たちは、母体の脆弱性が高まっているということで、それがお子さんに影響が出ているというのが先生たちの懸念で、それはなぜかかというのはよく分からないんですけれども。やせようとかという志向がそもそもあるんじゃないかと思うのですが。

青柳 身長と体重からの計算で見ると、先ほど言いましたように、女性の場合は「やせ」の割合がやや上昇しています。女性の肥満率は全体的に下がって

きていますが、若い世代の女性の「やせ」が健康的な問題を抱えていることは分かります。

田家 もう1点は、高齢者については、日本の平均寿命を延ばしてきたのはたんぱく質の消費だと。食肉消費だというのが通説なんですね。瀬戸内寂聴じゃないですけども、「高齢の女性はお肉を食べましょう」というのがスローガンになっているんですね。

青柳 肉類の摂取量で見ると、平均で見れば女性も増えているんです。年齢階層別には見ていないのですが、全体的に女性も男性と同じく、肉類の消費量が増えています。ただ、若い世代はどうかは分かりません。

田家 食肉消費との関係でもちょっと見ていただけると、ありがたいと思います。

(6) 坪田邦夫氏の再質問

坪田 多分、農水省さんのほうでお答え頂けるのではないかと思います、「食料需給表」ベースで見て、小麦の1人当たり摂取量というのは増えていませんか。というのは、自分の周りを見てみると、圧倒的にパスタ類とか、最近ではナンとか、もちろんパンもそうですが、食べている量が増えているような気はするのですが、この「家計調査」とかほかの栄養調査で見ると、あまり増えていないのですけれども。

青柳 図I-2で、米と小麦と肉類の1人1日当たりの消費量を出していますが、これを見るとほとんど増えていません。小麦は増えていないです。

坪田 これは供給量ベースですよ。

青柳 そうです。

坪田 だから、正確に捉えているはずですよ。

小澤 でも、小麦の1人当たり消費量が——これは金額ですか、米を上回ったというのがこの1～2年じゃなかったですか。「食料需給表」かどうかは分からないのですが、1人当たりの食料支出として、小麦粉に対する支出額が米に対する支出額を上回ったというのが、ここ1～2年の動きじゃなかったでしょうか。

青柳 支出ベースで言うと、平均ではパン購入の支出が米を大幅に上回って

いるんです。数量ベースで言うと、平均ではまだ米が多いです。ただ、若い世代ではむしろ米より小麦類が上回っている。数量ベースです。支出ベースでは、いずれの世代も米より小麦類のほうが大きい。

(7) 八木宏典氏の再質問

八木 先ほどと重複しますがけれども、図 I—2 で、肉類の供給量は2010年ごろから100を超えてきますよね。先ほどの調理食品がこの時代にやはり増えていきますよね。これらは連動しているということでしょうか。あるいは、肉類は肉類で別の理由があって増えて、調理食品のほうも別の理由で増えているのでしょうか。その関連性みたいなものがあるのでしょうか。

青柳 関連はしていると思います。肉類の購入量も増えていきますし、外食での焼肉・洋食も増えていきます。具体的に中食とか内食、外食の中で肉類の消費を見ると増えてきている。それが「供給純食料」においても確かに表れていると理解しています。

八木 肉類の好きな世代がこのあたりから60代、70代になってきた。若いときに肉を好んで食べていた人たちが、50代から70代へと高齢化してきたということはないですか。

青柳 それは何とも言えないです。ただ、当初、価格要因が作用したのではないかと。牛肉の関税率がどんどん下がってきますね。それが影響したのかなと最初は思ったのですが、意外と牛肉のウエイトはあまり高くなくて、豚肉と鶏肉なんですね。それで、価格だけでもないなと。最初は価格じゃないかと思ったんですけども。

田家 消費を押し上げているのは鶏肉と豚肉でしょう。

青柳 そうなんです。牛肉じゃないんです。

田家 今、主役は鶏肉と豚肉ですよ。

青柳 豚肉が多くて牛肉は少ないんですね。牛肉の関税率が大幅に下がった影響というのは確かにあると思いますが、肉類消費の増大は価格変動だけでは説明できないですね。

(8) 小川増弘氏の質問

小川 日本農業研究所の小川と申します。ありがとうございました。

32ページ、図Ⅱ―補ですけれども、リーマンショックの影響があるんじゃないかとクエスチョンになっていますが、今年はコロナの影響で、生活のパターンが随分制限されて変っていると思いますけれども、将来的に見ると、この時期というのはほかの年とはちょっと違う傾向が出てくるんじゃないかなと思うのですが、ここで出ているような、例えば、購入米が増えるとか、中・外食の割合が減るとかという、そういう影響が予想されますでしょうか。

青柳 まさにそのとおりで、これが今後の新型コロナの影響の予測の参考になるのではないかなと思って、レジュメにちょっと書かせてもらったのですが、リーマンショック不況のときに、やはり外食需要も減ったと思います。それで米の購入、内食が増えていると出ているわけです。

新型コロナの影響は、1年後か2年後になってみないと分からないですけども、恐らく外食部分ががばっと減って、中食は増えるんじゃないかと思います。それで、家庭の購入量にどう影響するかですね。

恐らく、今後、収入は大幅に減っていくだろうし、米価も下がっていくということで、米の消費が外食で減る代わりにどこに向かうのか、この1年ぐらい注視していこうと思っています。

——了——

日本農研報告(東京、2020年10月6日)

米消費の減少と中食化の世代別分析

—公表の食料消費統計に依拠して—

青柳 斉

(一社)農業開発研修センター・客員研究員
福島大学客員教授、新潟大学名誉教授

<報告の構成>

I 米消費の減少要因と世代間の特徴

—主に「国民健康・栄養調査」から—

II 米消費の中食化と世代間の特徴

—「家計調査」(二人以上世帯)から—

I 米消費の減少要因と世代間の特徴

—2000年以降の動向—

1. 問題意識

◎主食用米の国内消費量は、減少傾向が長期に続いている

…「供給純食料」で1963年以後ほぼ一貫して減少傾向

◎70年代半ばまでの米消費減少の要因

・政策的影響論…「7M」(小麦戦略)、「栄養改善運動」

*鈴木[5]、藤原[6]—伊藤[8]の批判

・所得向上による食料消費の多様化(時子山他[4])

◎70年代後半から農省・系統農協等の米消費拡大運動

…76年米飯給食の導入、80年農政審「日本型食生活の見直し」、

83年「食生活のイノベーション」—政策的効果？

◎米消費の減少は2000年代に入っても止まず、その要因は？

・单身世帯や共稼ぎ世帯(食の簡便化)志向の増大(草刈[7])

…外食・中食も含む米消費量全体の減少を説明できず

・高米価論

<はじめに>

◎米の消費問題への関心、研究のきっかけ

☆稲作経営、集落生産組織、米の産地間競争(産地マーケティング)

*拙著『集落生産組織の展開形態と人材形成』農政調査委員会、1997年

*伊藤喜雄編著『米産業の競争構造』農山漁村文化協会、1998年

☆中国の米の産地間競争と流通・消費構造の変化

…米・穀物の生産及び主食消費の地域的多様性

*青柳編著『中国コメ産業の構造と変化』昭和堂、2012年

☆米の消費研究が少ない…「米の消費はなぜ減り続けているのか？」

◎関連の既発表文献

[1]拙稿「米消費の中食化と業務用米の需要動向」『農業と経済』第84巻第12号、

2018年12月、68～77頁

[2]拙稿「米消費の減少要因と世代別消費の特徴」同上、第85巻第9号、2019年10

月、100～111頁

[3]拙稿「米消費の中食化傾向と世代別の特徴」同上、第85巻第11号、2019年11

月、73～82頁

[4]拙稿「单身世帯における米消費の動向と特徴」『地域農業と農協』第49巻3号、

50巻1号合併号、2020年4月、12～20頁

*厚生労働省「国民健康・栄養調査」の「食品摂取量」に依拠して

☆「国民健康・栄養調査」の概要

調査時期10～11月、調査世帯数：約1万世帯

調査票…身体状況、栄養摂取状況、生活習慣

対象者年齢…11月1日現在

☆調査内容(栄養摂取状況)

…世帯状況、食事状況、食物摂取状況、1日の身体活動量

☆食事状況…家庭食、調理済み食・外食・給食・その他

☆食物摂取状況…料理名、食品名、使用量、廃棄量

*摂取量g、摂取熱量kcal **年齢階級別、性別

☆調査日…日曜日及び祝祭日を除く任意の1日

→統計数値の年次変動の大きさ！

→「平日」の問題(外食・中食の捕捉が不十分)

2. 米食の減少と食料消費構造の変化

◎国内米消費の減少率と規定要因

…「供給純食料」(食料需給表)から
国内米供給純食料の増加率(a)、人口増加率(b)、
1人当たり供給純食料の増加率(c)
「 $a=b+c+b\cdot c$ 」 1960年以降・5年置き動向 →図 I-1

◎米の供給純食料の増加率(a)

- I : 60年代後半△11.0%、70年代後半△6.5%(大幅な減少)
人口増加率5%以上+1人当たり減少率△8%~△16%
II : 80年代前半~10年代前半(△1.3~△4.9%)(小幅な減少)
人口増加率が過減、1人当たり減少率が低下
III : 2010年代後半△8.3%(60年代後半に次ぐ高さ)
国内人口が減少へ、1人当たり減少率△7.7%(再び上昇)

☆米消費と他品目との競合関係? →「食品摂取熱量」の検討へ

◎「食品群別摂取熱量」(国民健康・栄養調査)の動向

1人1日当たり食品摂取熱量の推移 →表 I-1

* 01年に分類区分や計測方法に変更→00年以前と連続せず

☆2010年までは「小食化」…摂取熱量の減少

00/80年△6.5%、10/01年△5.4% →「小食化」の傾向
18/10年2.8%(微増へ)

☆摂取熱量の増減要因…各品目の寄与率

80・90年代…米類の減少寄与率163%、171%→米が主な減少品目
01~10年…米類、植物性食品、魚介類に減少品目が分散

10~18年…肉類、乳類等の増大>米類の減少→摂取熱量の微増へ

☆「供給純食料」(食糧需給表)での確認 図 I-2

…米の減少、小麦の増ばい、肉類の上昇

→「食品摂取熱量」での動向と符合

☆「小食化」(10年まで)と肉類等消費の増大→米消費の減少へ

* 以上は「平均値」での動向

図 I-1 米の国内供給純食料等の期間増減率

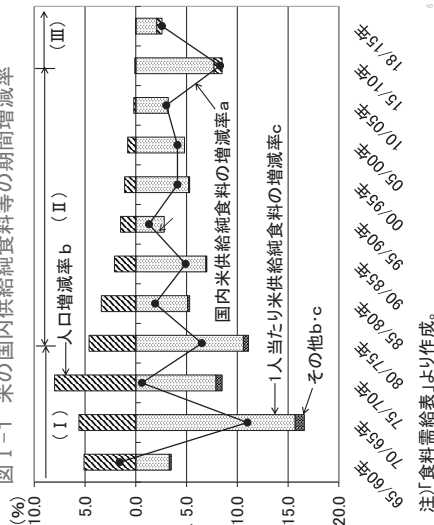
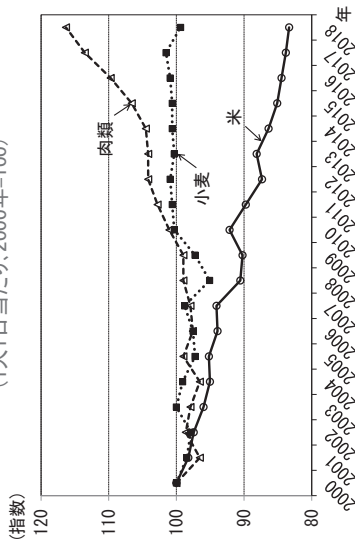


表 I-1 1人1日当たり食品摂取熱量の推移等

(対比)	年	摂取 熱量計 (kcal)	動物性食品				植物性食品			
			魚介類	肉類	乳類	その他	米類	小麦類	その他	その他
摂取 熱量 (kcal)	1980	2,084	119	180	79	59	793	216	639	
	1990	2,026	141	164	89	77	698	216	642	
	2000	1,948	138	183	92	73	564	237	661	
	2001	1,954	139	156	101	67	598	216	676	
	2010	1,849	111	174	89	61	558	217	639	
期間 増減 (%)	2018	1,900	101	228	103	71	519	216	662	
	90/80	△58	22	△16	10	18	△94	△0	2	
	00/90	△78	△3	20	2	△3	△134	21	19	
	10/01	△101	△28	18	△12	△7	△40	1	△37	
	18/10	51	△10	54	14	10	△39	△2	23	
増減 寄与 率 (%)	90/80	100.0	△38.6	28.1	△17.8	△30.5	162.6	0.3	△4.1	
	00/90	100.0	32	△24.9	△3.1	4.3	170.8	△26.1	△24.2	
	10/01	100.0	26.8	△16.8	11.2	6.4	38.3	△1.0	35.2	
	18/10	100.0	△20.1	105.4	27.0	20.9	△75.8	△3.1	45.8	

注「厚生労働省「国民健康・栄養調査」より作成、2001年に食品分類区分及び計測方法に変更があり、00年以前の数値と連続しない。

図 I-2 米・小麦等の供給純食料(指数)の推移
(1人1日当たり、2000年=100)



注「食料需給表」より作成。

9

3. 中高年世代で米食の減少が大

◎年齢層別の米消費の動向 →図 I-3

- ・90年代後半…10代後半除く年齢階層で減少傾向(50・60代が大)
- ・2001年以降…20代以上の各年代階層で減少傾向
- 減少度合い…20・30代<40代<50代<70歳以上<60代
- ・2008年頃以降…世代間格差が拡大、20・30代と中高年世代の逆転

◎同一世代の米摂取量の推移

…01年、11年、06年、16年の対比 →図 I-4

20・30代の30・40代へ移行時<40～60代の50代以上層への移行時

01年:20代の摂取量<30代以上層 …やや右上がりの折れ線グラフ

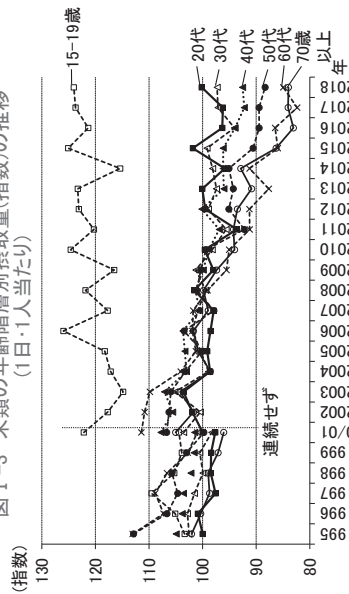
06・11年:米摂取量は全階層ほぼ同じ …平行線

16年:中高年世代ほど米類の摂取量は小 …右下がりの折れ線へ

☆国内米消費の減少は中高年世代が主導!

10

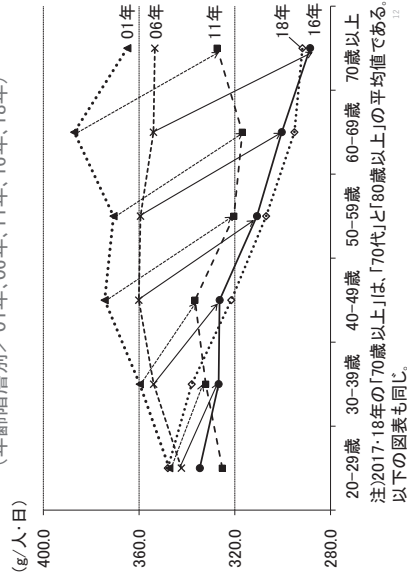
図 I-3 米類の年齢階層別摂取量(指数)の推移
(1日・1人当たり)



注「国民健康・栄養調査」より作成。以下の図表も同じ。2001年に計測方法に変更があり、00年以前の数値と連続しない(2000年までは1995年の20代=100とした場合、01年以降17年までは01年の20代=100とした指数の推移である。また、100/01は、00年と01年の重なりを示す。

11

図 I-4 米類の1人1日当たり摂取量
(年齢階層別/01年、06年、11年、16年、18年)



注2017・18年の「70歳以上」は、「70代」と「80歳以上」の平均値である。以下の図表も同じ。

12

4. 米食に対する小麦・肉類消費の影響

◎米消費減少の主体は中高年層(確認) →表 I-2

18年の摂取熱量(平均) …米類(27.3%)、小麦類(11.6%)、肉類(12.0%)

18/01年対比…20・30代・△6%、40代以上層の減少大(△14～△24%)

18年の摂取量…20・30代>60代・70歳以上 (→図 I-3・4の再確認)

◎小麦消費の中高年層の増大

18/01年…20・30代△12・△5%、40・50代微増、60代・70歳以上11・23%

01年以降の横ばい傾向…中高年層の増大を30代以下層の減少が相殺
他品目に比べて世代間格差が小さい(2018年)

…01年・11年・06年・16年の対比(図 I-5)→年齢階層の消費平準化
◎肉消費の中高年層の増大

全世代の肉類消費の増大傾向…魚介類の減少との代替

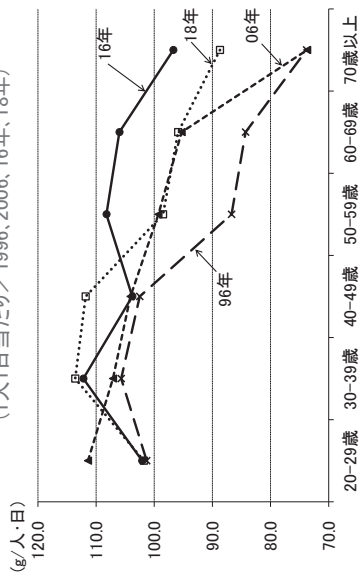
但し、60代・70歳以上層の顕著な増大(18/01年:67%、70%)

☆中高年層の米消費減少の直接要因

…小麦類・肉類消費の増大→米類消費の大幅な減少

13

図 I-5 小麦類の年齢階層別摂取量
(1人1日当たり/1996、2006、16年、18年)



13

表 I-2 主要食品の摂取熱量及び摂取量の年齢階層別指数

年齢階層(歳)→	食品摂取量の時期別・年齢階層別指数										熱量/20歳以上平均・18年
	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70以上					
世代別対比(20代=100、18年)	魚介類	57	68	53	56	69	80	108	摂取熱量(kcal)		熱量構成比(%)
	肉類	145	133	145	159	167	170	228	取		
	乳類	70	61	55	67	86	101	89	取		
	(穀類)	(97)	(94)	(91)	(88)	(83)	(87)	(758)	取		
	米類	100	94	86	83	76	80	519	取		
	小麦類	88	95	105	101	111	123	221	取		
	豆類	120	121	111	95	98	107	76	取		
	野菜類	98	96	90	86	88	101	71	取		
	果実類	60	69	53	46	67	95	64	取		
	魚介類	100	121	115	146	185	176	5.7	熱量構成比(%)		
肉類	100	86	84	80	65	49	12.0	熱量構成比(%)			
乳類	100	99	95	116	138	140	4.7	熱量構成比(%)			
米類	100	97	92	88	85	84	27.3	熱量構成比(%)			
小麦類	100	112	110	97	94	87	11.6	熱量構成比(%)			
豆類	100	110	112	127	144	137	4.0	熱量構成比(%)			
野菜類	100	100	100	110	122	119	3.7	熱量構成比(%)			
果実類	100	110	110	147	253	310	3.4	熱量構成比(%)			

注)18年の「70歳以上」は、「70～79歳」と「80歳以上」の平均値で算出。

14

5 穀類消費の男女世代別の相違

◎米類・小麦類の男女別摂取量の動向 図 I-6

米類の減少:女性>男性 小麦類の増大:男性>女性

◎米類の男女世代別の動向 図 I-7、I-8

男性:10代後半・20代:横ばい、30～50代:減少、60代以上:減少大

女性:減少度…40代<50代・70歳以上<60代 →男性より大

◎小麦類の男性・世代別の動向 図 I-9

10代後半:100を基軸に増減変動、60代以上:17年まで顕著に増

20・40代:10年頃以降は110前後、30・50代:100前後で横ばい

◎小麦類の女性・世代別の動向 図 I-10

60代以上の顕著な増大と20代以下の減少の相殺→図 I-6の横ばい

☆小麦類の消費増大の主体…男女60代以上層

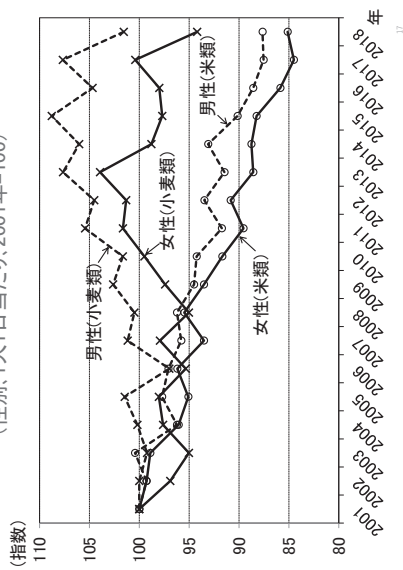
17/01年…60代:男33%、女35%、70歳以上:男47%・女18%

18/17年の減少…うどん・中華麺の減少傾向+パン類・その他の減少

→小麦消費は長期的には減少か 図 I-11

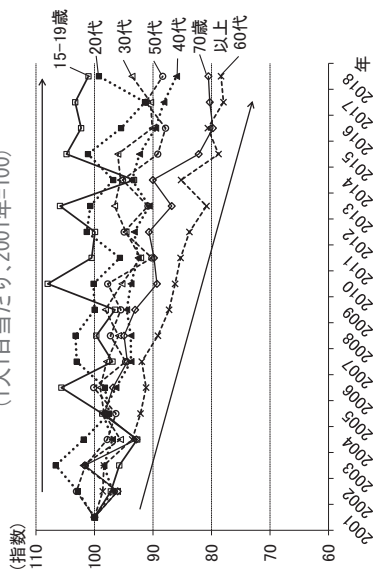
14

図 I-6 米類・小麦類の摂取量(指数)の推移
(性別、1人1日当たり、2001年=100)



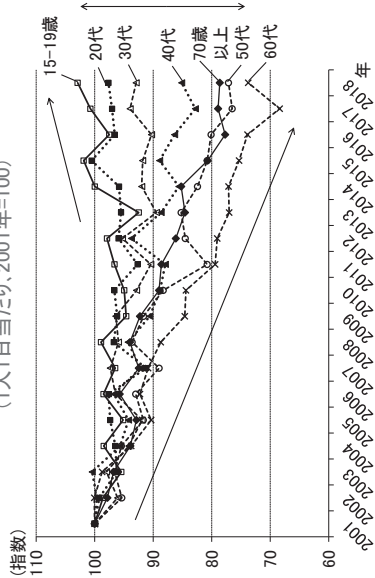
17

図 I-7 米類の男性世代別摂取量(指数)の推移
(1人1日当たり、2001年=100)



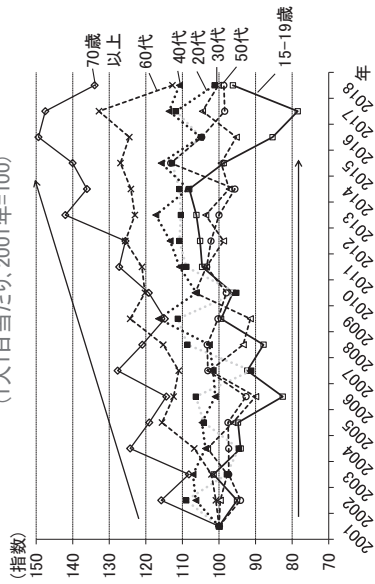
18

図 I-8 米類の女性世代別摂取量(指数)の推移
(1人1日当たり、2001年=100)



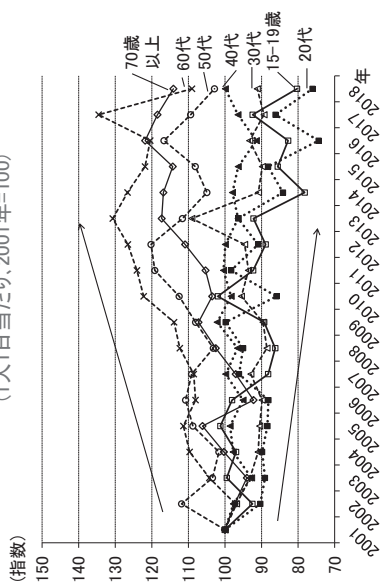
19

図 I-9 小麦類の男性世代別摂取量(指数)の推移
(1人1日当たり、2001年=100)



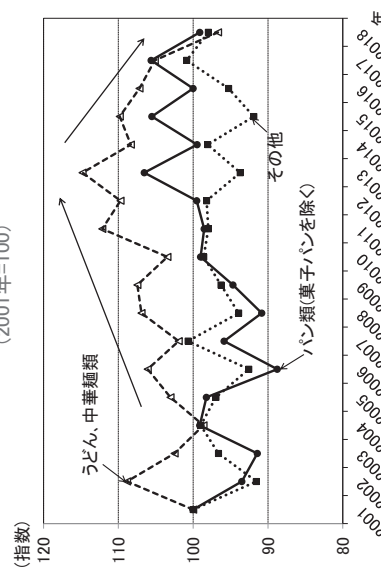
20

図 I-10 小麦類の女性世代別摂取量(指数)の推移
(1人1日当たり、2001年=100)



21

図 I-11 小麦類の細品目別摂取量(指数)の推移
(2001年=100)



22

6 米消費と穀合関係にある食品

◎穀物摂取量の減少度は男性より女性が大 図 I-12

…米類・小麦類の動向を反映(図 I-6)

◎食物摂取量の動向

11年までは男女同一で減少傾向→「小食化」(表 I-1)

…穀物消費の減少と対応

12年以降に乖離…男性:横ばい、女性:増大へ

…穀物以外の食料消費の増大が影響

◎品目別摂取熱量の動向 表 I-3

11/01年:△114kcalの減少…主に魚介類△29kcal、米類△56kcal

18/11年:59kcalの増大…肉類の増加、減少から増加の品目が多

肉類:豚肉29kcal、鶏肉16kcal/乳類:牛乳△5kcal、乳製品14kcal

豆類:納豆8kcal * 肉・乳類の増大は60代以上層が顕著 図 I-13

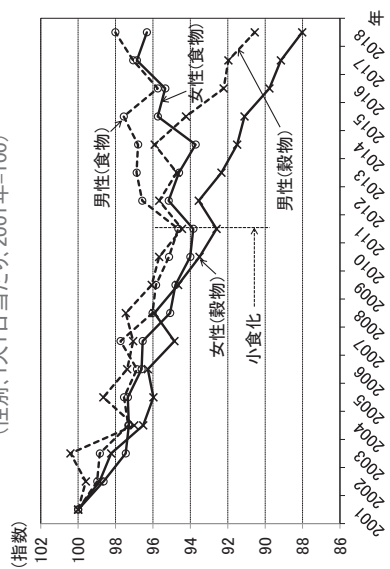
☆2011年以降の米消費の減少には、食料消費の多様化が影響

その傾向は60代以上で顕著

* 多様化…豚・鶏肉、乳製品、納豆等

23

図 I-12 穀物及び食物摂取量(指数)の推移
(性別、1人1日当たり、2001年=100)



24

表 I-3 品目分類別食品摂取熱量の期間別増減等

品目	摂取熱量(kcal/人・日)				期間の増減(kcal)				増減率と率(%)			
	2001年	2011年	2018年	構成比(%)	11/01年	18/11年	11/01年	18/11年	11/01年	18/11年	11/01年	18/11年
合計	1,954	1,840	1,900	100.0	△114	△110	59	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.魚介類	139	111	101	5.3	△29	△10	25.1	△16.7	88.9	88.9	88.9	88.9
2.肉類	156	175	228	10.8	19	53	116.4	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9
(牛 肉)	(26)	(32)	(37)	(1.8)	(6)	(5)	(△4.5)	(7.7)	(7.7)	(7.7)	(7.7)	(7.7)
(豚 肉)	(65)	(70)	(99)	(4.6)	(5)	(29)	(△4.5)	(49.3)	(49.3)	(49.3)	(49.3)	(49.3)
(鶏 肉)	(31)	(34)	(50)	(2.3)	(3)	(16)	(△2.8)	(27.3)	(27.3)	(27.3)	(27.3)	(27.3)
3.卵類	57	53	62	3.0	△4	9	3.5	15.5	15.5	15.5	15.5	15.5
4.乳類	101	94	103	5.6	△7	9	6.1	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0
(牛 乳)	(69)	(57)	(52)	(2.9)	(△12)	(△5)	(10.8)	(8.8)	(8.8)	(8.8)	(8.8)	(8.8)
(乳製品)	(32)	(37)	(51)	(2.7)	(5)	(14)	(△4.7)	(23.6)	(23.6)	(23.6)	(23.6)	(23.6)
5.油脂類	100	88	97	5.3	△12	9	10.3	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0
6.米類	598	543	519	27.3	△56	△23	48.9	△39.2	△39.2	△39.2	△39.2	△39.2
7.小麦類	216	219	216	11.8	3	△3	△2.6	△5.7	△5.7	△5.7	△5.7	△5.7
8.豆類	70	61	71	3.9	△9	10	7.7	16.8	16.8	16.8	16.8	16.8
9.野菜類	69	67	68	3.8	△3	1	2.3	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
10.果実類	75	63	61	3.4	△12	△3	10.2	△4.2	△4.2	△4.2	△4.2	△4.2
11.菓子類	88	84	88	4.7	△4	4	3.6	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9
12.飲料類等	78	75	78	4.1	△3	3	2.6	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4
13.調味料類等	108	110	109	5.8	2	△0	△2.0	△0.7	△0.7	△0.7	△0.7	△0.7
14.その他	99	98	99	5.2	△1	1	0.8	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3

7. 小括

◎国内米消費の減少率上昇とその要因

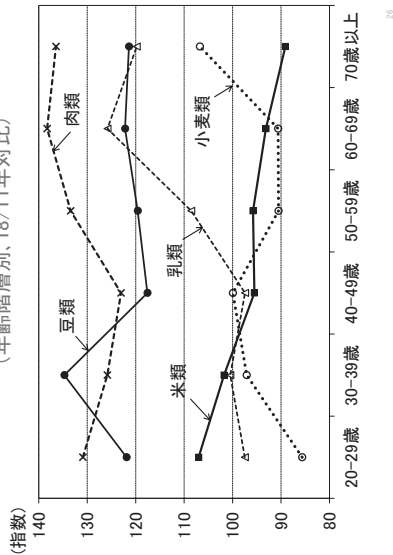
- ☆米消費(供給純食料)の減少度→2010年以降に再び高くなる
その要因…国内人口の減少と1人当たり消費減少率の上昇
- ☆米消費の減少は、他の食料消費の動向と大きく関連
但し、70代半ばから2011年頃までの米消費減少は「小食化」を反映
12年以降…肉類等の消費増が米減少に寄与

◎年齢階層間の大きな格差、米消費減少は中高齢者が主導

- ☆01年以降で特に中高年世代の米消費が激減 ←→ 20・30代
→国内の米消費減少は中高年層が主導 * 男60代以上、女40代以上
背景…小麦主食品の消費増が影響大(17年まで) * 男女60代以上
10年頃から肉類消費の急増も ←→ 20・30代
→消費品目の多様化…豚肉、鶏肉、乳製品、納豆等

27

図 I-13 米・肉類等の摂取熱量(指数)の増減
(年齢階層別、18/11年対比)



28

◎国内の主食用米消費の展望

- ☆1人当たり米消費の高い減少率
→人口減少との相乗効果で米消費量の減少は加速
- ☆減少率も加速…30代以下層(米消費量が最大の人口が減少し
50代以上層(米消費が顕著に減少)の人口増で減少率が上昇
☆注視すべき国内米消費の世代別動向
・中高年世代の小麦食や肉類消費増大はいつまで続くか？
* 小麦類…18/17年では60代以上層で減少へ
・米飯給食世代=30代以下層は、パン給食世代=50代以上層の米食
減少傾向に追従するか？
但し、具体的な消費形態(内食・中食・外食)での検証 → II

28

II 米消費の中食化と世代間の特徴

1. 「二人以上世帯」の属性

- ◎総務省「家計調査」(二人以上世帯、品目別分類)
集計世帯…7,638 * 単身世帯…680(男女別・年齢階層別) * 2018年
集計項目…家計収支、品目分類・用途分類、数量・金額、年齢階層別
* 異常値の問題、年次数値の変動大
* 全国消費実態調査(5年毎、19年に「全国家計構造調査」11月公表?)
調査世帯(2014年)…二人以上世帯5万1,656、単身世帯4,696

◎「二人以上世帯」の世帯主世代別属性 表II-1

- 29歳以下…乳幼児が1人、夫婦共稼ぎor妻家事専従
30代…主に小中学生が約2人、夫婦共稼ぎor妻家事専従
40代…主に中学・高校生1~2人、主に夫婦共稼ぎ
50代…同居子第1人、主に夫婦共稼ぎ
60代…同居子第1人or不在、主に妻が家事専従
70歳以上…主に夫婦2人の年金生活者 / 共稼ぎ世帯増…30代以下
◎食料支出額の世帯別特徴
・食料支出額(人)、エンゲル係数…中高齢者世帯が大
・食料支出額(人)の世代間格差が拡大(19/00年対比)

2. 中高年世帯で「中食」が顕著に増大

◎米消費の「中食・外食」割合の推定 図II-補

- 「中食・外食割合」=1人当り中食・外食米消費量/同供給純食料(%)
1人当り中食・外食米消費量=同供給純食料-家庭での同米消費量
家庭での同米消費量=購入米+譲渡米(推計)
中食・外食割合…00年33.2% → 10年40.0% → 17年46.7%
* 08年の中・外食比の低下(内食の増)…リーマン不況の影響か?
→「新コロナ」の影響を示唆!?

◎食料消費支出の年齢階層別の特徴 表II-2

- ・米の購入割合…年齢階層に比例して大
- ・主食的調理食品、米食品…年齢階層間格差は小
- ・外食比、食の外部化…年齢階層に逆比例

◎年齢階層別の食料消費支出の動向 表II-3

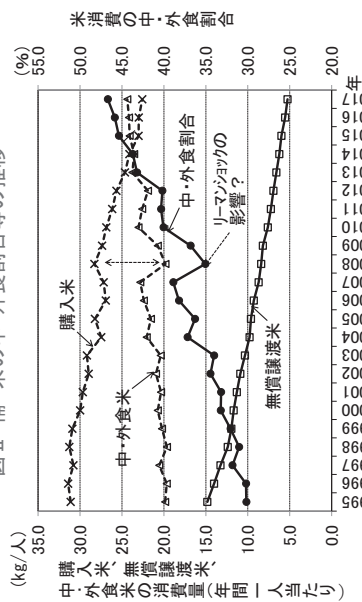
- ・米…全年齢階層で約4~5割減(19/00年対比)
* 19/15年の上昇…米価上昇の影響
・調理食品の増大…40代以下層<50代以上層
・米食品…60代・70歳以上で1.5倍前後(19/00年)の増大
特に15/10年に急増→「米購入」の急減…米食「中食化」の進展

表II-1 世帯主年齢階層別の世帯属性

属性\世帯主年齢階層	29歳以下					30~39					40~49					50~59					60~69					70歳以上				
	2000年					2019年					2000年					2019年					2000年					2019年				
世帯人員(人)	2.97	3.64	4.08	3.40	2.76	2.45	2.97	3.64	4.08	3.40	2.76	2.45	2.97	3.64	4.08	3.40	2.76	2.45	2.97	3.64	4.08	3.40	2.76	2.45	2.97	3.64	4.08	3.40	2.76	2.45
うち18歳未満(人)	0.95	1.53	1.56	0.32	0.13	0.11	0.95	1.53	1.56	0.32	0.13	0.11	0.95	1.53	1.56	0.32	0.13	0.11	0.95	1.53	1.56	0.32	0.13	0.11	0.95	1.53	1.56	0.32	0.13	0.11
うち65歳以上(人)	0.02	0.09	0.30	0.26	0.73	1.85	0.02	0.09	0.30	0.26	0.73	1.85	0.02	0.09	0.30	0.26	0.73	1.85	0.02	0.09	0.30	0.26	0.73	1.85	0.02	0.09	0.30	0.26	0.73	1.85
うち有業人員(人)	1.33	1.37	1.67	2.11	1.34	0.68	1.33	1.37	1.67	2.11	1.34	0.68	1.33	1.37	1.67	2.11	1.34	0.68	1.33	1.37	1.67	2.11	1.34	0.68	1.33	1.37	1.67	2.11	1.34	0.68
配偶女性有業率(%)	28.3	32.2	51.0	50.7	29.6	12.2	28.3	32.2	51.0	50.7	29.6	12.2	28.3	32.2	51.0	50.7	29.6	12.2	28.3	32.2	51.0	50.7	29.6	12.2	28.3	32.2	51.0	50.7	29.6	12.2
エンゲル係数	20.4	23.8	25.1	24.5	27.8	29.7	20.4	23.8	25.1	24.5	27.8	29.7	20.4	23.8	25.1	24.5	27.8	29.7	20.4	23.8	25.1	24.5	27.8	29.7	20.4	23.8	25.1	24.5	27.8	29.7
食料支出(百円/人)	2.105	2.261	2.629	3.178	3.630	3.490	2.105	2.261	2.629	3.178	3.630	3.490	2.105	2.261	2.629	3.178	3.630	3.490	2.105	2.261	2.629	3.178	3.630	3.490	2.105	2.261	2.629	3.178	3.630	3.490
食料支出(人)	100	107	125	151	172	166	100	107	125	151	172	166	100	107	125	151	172	166	100	107	125	151	172	166	100	107	125	151	172	166
世帯人員(人)	3.15	3.74	3.69	3.16	2.62	2.39	3.15	3.74	3.69	3.16	2.62	2.39	3.15	3.74	3.69	3.16	2.62	2.39	3.15	3.74	3.69	3.16	2.62	2.39	3.15	3.74	3.69	3.16	2.62	2.39
うち18歳未満(人)	1.18	1.73	1.47	0.45	0.07	0.05	1.18	1.73	1.47	0.45	0.07	0.05	1.18	1.73	1.47	0.45	0.07	0.05	1.18	1.73	1.47	0.45	0.07	0.05	1.18	1.73	1.47	0.45	0.07	0.05
うち65歳以上(人)	0.02	0.03	0.10	0.16	0.94	1.86	0.02	0.03	0.10	0.16	0.94	1.86	0.02	0.03	0.10	0.16	0.94	1.86	0.02	0.03	0.10	0.16	0.94	1.86	0.02	0.03	0.10	0.16	0.94	1.86
うち有業人員(人)	1.48	1.55	1.69	1.94	1.46	0.63	1.48	1.55	1.69	1.94	1.46	0.63	1.48	1.55	1.69	1.94	1.46	0.63	1.48	1.55	1.69	1.94	1.46	0.63	1.48	1.55	1.69	1.94	1.46	0.63
配偶女性有業率(%)	40.6	52.6	59.3	57.0	37.9	11.7	40.6	52.6	59.3	57.0	37.9	11.7	40.6	52.6	59.3	57.0	37.9	11.7	40.6	52.6	59.3	57.0	37.9	11.7	40.6	52.6	59.3	57.0	37.9	11.7
エンゲル係数	24.9	25.2	24.9	24.2	29.2	31.7	24.9	25.2	24.9	24.2	29.2	31.7	24.9	25.2	24.9	24.2	29.2	31.7	24.9	25.2	24.9	24.2	29.2	31.7	24.9	25.2	24.9	24.2	29.2	31.7
食料支出(百円/人)	2.088	2.310	2.692	3.249	3.917	3.838	2.088	2.310	2.692	3.249	3.917	3.838	2.088	2.310	2.692	3.249	3.917	3.838	2.088	2.310	2.692	3.249	3.917	3.838	2.088	2.310	2.692	3.249	3.917	3.838
食料支出(人)	100	111	129	156	188	184	100	111	129	156	188	184	100	111	129	156	188	184	100	111	129	156	188	184	100	111	129	156	188	184

注) 総務省「家計調査(二人以上世帯)」より作成。以下の図表も同じ。

図II-補 米の中・外食割合等の推移



表Ⅱ-2 世帯主年齢階層別の食料消費支出の構成(2019年)

世帯主年齢階層	平均	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
食料消費支出計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
穀類(内食)	8.1	7.0	8.0	8.3	8.0	7.9	8.2
うち米	2.4	1.5	1.9	2.2	2.3	2.4	2.8
肉類・野菜等(内食)	41.0	31.5	33.2	35.3	38.0	42.6	48.0
菓子・飲料・酒類	19.3	20.2	20.4	20.1	19.4	19.8	17.9
調理食品(中食)	13.3	14.1	12.4	12.9	13.8	13.4	13.4
うち主食用調理食品	5.6	6.2	5.3	5.6	5.7	5.7	5.5
うち米食品	3.5	3.7	3.0	3.2	3.5	3.7	3.7
外食	18.3	27.2	26.0	23.5	20.7	16.2	12.4
うち食事代	14.4	21.7	19.2	17.0	16.5	13.4	10.4
(中食・外食比)	31.6	41.3	38.4	36.3	34.5	29.6	25.8

注)「米食品」とは、弁当、すし(弁当)、おにぎり、その他をいう。「食事代」は、「外食」から喫茶代、飲酒代、学校給食を除いた支出である。

3. 中高年世帯の「内食」は米食からパン食へ

◎穀類の品目別購入量の年齢階層別の特徴 表Ⅱ-4

・全品目の購入量、米の構成比…年齢階層に比例して大

・パン、麺類の構成比…年齢階層に逆比例

*支出額ベース…全世代で米(平均29.6%)<パン(同41.0%)

◎穀類の品目別購入量の年齢階層別の動向 表Ⅱ-5

・米…全年齢階層で減少(19/00年:△29～△46%)

・パン…29歳以下、30代は05年以降、40代は10年以降に横ばい状況

50代以上は増大傾向、特に60代・70歳以上が顕著

・麺類…変動幅、年齢階層間格差が小さい

☆中高年世帯の米購入量(内食)の減少は、
パンの購入増と中食化に起因する!

表Ⅱ-3 1人当たりの米購入等支出(指数)の推移

年\歳	平均	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～
米購入	100	100	100	100	100	100	100
2000	85	78	79	80	75	87	89
2005	76	66	69	76	65	71	80
2010	63	48	54	54	53	54	65
2015	64	50	61	60	55	55	63
調理食品	100	100	100	100	100	100	100
2000	106	98	95	103	109	103	110
2005	107	89	93	98	109	112	112
2010	124	95	98	103	126	132	127
2015	144	122	115	118	143	157	149
外食	100	100	100	100	100	100	100
2000	111	104	104	106	113	105	115
2005	113	90	102	107	111	115	114
2010	127	93	103	106	121	133	129
2015	141	113	109	118	134	150	146
外食	100	100	100	100	100	100	100
2000	97	99	101	103	92	92	105
2005	99	95	101	107	95	96	105
2010	107	98	109	117	111	103	112
2015	114	107	114	123	124	111	116

表Ⅱ-4 1人当たり年間の穀類品目別購入量等(2019年)

品目	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
穀類計	29.4	35.6	43.1	48.2	59.2	61.2
購入量(kg)						
米	8.7	12.0	16.0	20.0	25.8	28.0
パン	9.8	12.3	14.4	15.2	16.9	17.8
麺類	9.2	9.2	10.2	10.6	13.2	12.1
その他	1.8	2.2	2.4	2.6	3.2	3.4
穀類計	100	121	147	164	201	208
指数(29歳以下=100)						
米	100	137	184	229	296	321
パン	100	126	148	155	174	182
麺類	100	101	112	116	144	132
その他	100	124	138	145	183	191
穀類計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
構成割合(%)						
米	29.7	33.6	37.2	41.4	43.6	45.7
パン	33.2	34.5	33.5	31.4	28.6	29.0
麺類	31.2	25.9	23.7	21.9	22.3	19.8
その他	6.0	6.1	5.6	5.3	5.4	5.5

注)「麺類」にはそばを含む。

表Ⅱ-5 穀類3品目の1人当たり購入量指数の推移

年	平均	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
2000	100	100	100	100	100	100	100
2005	94	82	87	88	83	96	101
2010	90	76	79	89	77	83	98
2015	77	59	67	67	68	67	81
2019	70	54	65	64	59	62	71
2000	100	100	100	100	100	100	100
2005	117	127	114	119	118	125	119
2010	123	113	115	123	122	138	130
2015	127	109	115	120	129	140	137
2019	130	101	108	121	130	145	149
2000	100	100	100	100	100	100	100
2005	108	115	102	105	109	111	109
2010	114	99	108	108	111	120	118
2015	109	108	100	98	110	116	112
2019	106	102	99	94	99	117	113

4 主食的「中食」の多様化

◎「主食的調理食品」購入の年齢階層別の特徴 表Ⅱ-6

- ・主食品計(支出)…おおそ年齢階層に比例
←弁当、すしの世帯間格差を反映
- ・調理パン…50・60代が顕著 ・おにぎり…世代間格差は小さい
- ・構成比…すし：年齢階層に比例、その他：逆比例

*「その他」…冷凍食品(ミート等)、レトルト食品(シリアル等)など米食多い

◎品目別購入支出の年齢階層別の動向 表Ⅱ-7

- ・弁当…50代以上層が近年急増(19/00年：1.6～1.7倍)
- ・すし…60代以上世帯の増大傾向
- ・おにぎり…全世代で増大、特に50代が顕著
- ・調理パン、その他…全世代で増大、特に50代以上世帯が顕著

☆中高年世帯において、主食的「中食」の急増と多様化

…特におにぎり、調理パン、「その他」

33

表Ⅱ-6 主食的調理食品の1人当たり購入支出額等(2019年)

品目	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
主食品計	12,846	12,303	14,971	18,518	22,360	21,079
弁当	4,309	3,614	4,510	5,521	6,320	5,527
すし	1,971	1,910	2,554	4,161	6,293	7,014
おにぎり	1,450	1,503	1,589	1,588	1,748	1,743
調理パン	1,406	1,517	1,772	2,146	2,270	1,705
その他	3,710	3,759	4,545	5,102	5,729	5,090
主食品計	100	96	117	144	174	164
弁当	100	84	105	128	147	128
すし	100	97	130	211	319	356
おにぎり	100	104	110	110	121	120
調理パン	100	108	126	153	161	121
その他	100	101	123	138	154	137
主食品計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
弁当	33.5	29.4	30.1	29.8	28.3	26.2
すし	15.3	15.5	17.1	22.5	28.1	33.3
おにぎり	11.3	12.2	10.6	8.6	7.8	8.3
調理パン	10.9	12.3	11.8	11.6	10.2	8.1
その他	28.9	30.6	30.4	27.6	25.6	24.1

表Ⅱ-7 1人当たり主食的調理食品支出(指数)の推移

年\歳	平均	～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～
2000	100	100	100	100	100	100	100
2005	110	97	108	111	113	107	110
2010	119	87	110	125	125	124	116
2015	132	86	101	119	144	153	141
2019	148	102	102	134	159	174	164
2000	100	100	100	100	100	100	100
2005	108	115	92	94	107	103	115
2010	104	87	80	79	96	110	109
2015	116	89	84	80	93	119	119
2019	127	121	92	84	102	130	132
2000	100	100	100	100	100	100	100
2005	126	116	119	129	137	109	131
2010	127	106	123	133	129	109	127
2015	152	134	160	150	162	131	139
2019	175	147	175	177	191	158	154
2000	100	100	100	100	100	100	100
2005	113	106	110	113	128	107	109
2010	129	92	112	119	148	148	133
2015	171	139	148	143	199	211	183
2019	200	150	159	167	235	271	208
2000	100	100	100	100	100	100	100
2005	112	102	101	108	120	118	120
2010	115	86	96	98	132	138	130
2015	145	104	113	118	164	184	168
2019	191	149	151	152	201	258	228

5 主食的「外食」の世代間平準化

◎「主食的外食」(食事代)の年齢階層別の特徴 表Ⅱ-8

- ・学校給食…30・40代(小中学生が居る世帯)が大
- ・食事代/外食…年齢階層間の格差が小さい
- ・すし・和食、洋食・焼肉、ハンバーガーの構成比…世代間格差大
- ・すし・和食の割合…60代以上世帯で大(3割前後)

◎すし・和食の支出割合の動向 図Ⅱ-1

- ・50代以上層で低下傾向、特に70歳以上
 - ・29歳以下では上昇傾向 ・40代は横ばい → 世代間の平準化
- ◎洋食・焼肉の年齢階層別の動向 図Ⅱ-2
- ・50代以上層で顕著に増大 → 世代間の平準化

☆外食での米食嗜好*は60代以上層で大きい

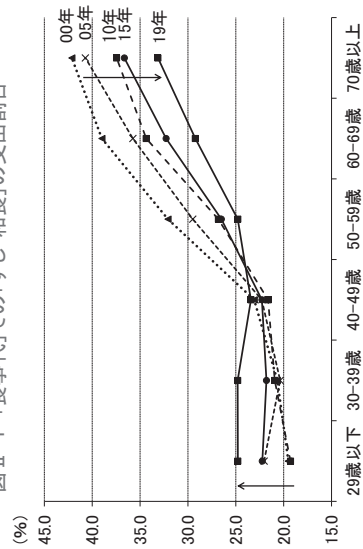
*すし・和食の比重を米食の嗜好度と仮定
但し、「米食離れ」が進行 → 若い世帯**の「米食回帰」の兆候
**20歳以下、30代の外食比の高さ

表Ⅱ-8 外食・食事代の内訳(2019年)

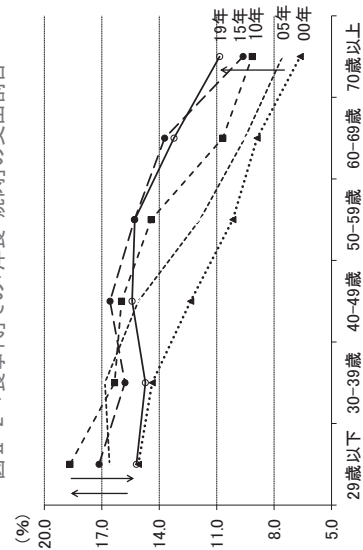
構成比	(%)					
	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
外食/食事支出	27.2	26.0	23.5	20.7	16.2	12.4
学校給食/外食	3.1	11.4	13.4	3.7	0.4	0.3
食事代/外食	79.6	73.7	72.6	79.7	82.9	83.4
食事代	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
中華そば等麺類	12.4	12.4	11.9	11.2	11.8	11.8
すし・和食	24.8	24.8	23.4	24.8	29.2	33.1
洋食・焼肉	15.2	14.7	15.4	15.3	13.2	10.8
中華食	3.1	2.9	3.2	3.5	4.1	3.6
ハンバーガー	5.7	5.9	4.9	3.1	1.9	1.4
他の主食的外食	38.8	39.3	41.2	42.0	39.7	39.3

注)中華そば等麺類は「日本そば・うどん」「中華そば」「他の麺類」外食の合計値。「すし・和食」は「すし(外食)」「和食」の合計値。「洋食・焼肉」は「洋食」「焼肉」の合計値を示す。

図Ⅱ-1 「食事代」での「すし・和食」の支出割合



図Ⅱ-2 「食事代」での「洋食・焼肉」の支出割合



6 まとめ

◎米消費の減少と中食化は中高年世帯が主導

- ・中高年世帯の米食減少度が、ハシ、調理ハンの増大・單身世帯も同様
- ・「中食」米食の増大<「内食」米食の大幅減→米消費の減少大
- 米類摂取量の減少、小麦類の増大と符合

◎共稼ぎと米食「中食化」との関係性？

- ・配偶女性有業率の上昇が最も大きい30代の場合 図Ⅱ-3

配偶女性有業率の上昇⇔調理食品支出は横ばい

14年までは同上有業率と米購入量は反比例

但し、15年以降は同上有業率の上昇度大でも米購入量は横ばい

・米減少世帯の60代、70歳以上では 図Ⅱ-4

60代(10年以降)・・・配偶女性有業率の上昇<調理食品の増大

70歳以上(10年以降)・・・配偶女性有業率の横ばい、調理食品の増大

☆米消費の「中食化」は共稼ぎ世帯の増加とはほぼ無関係

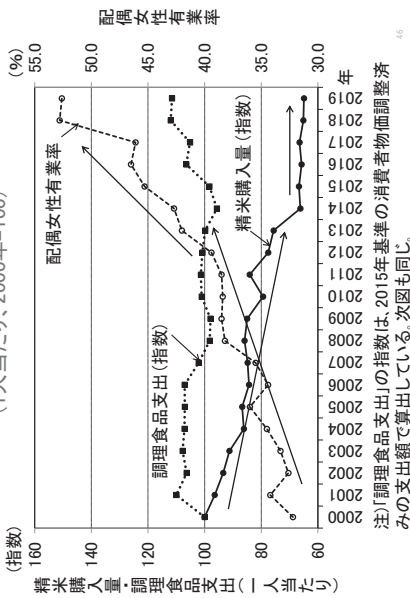
・・・「共稼ぎ」論は平均値で捉えた誤謬、「食の簡便化」志向は中高年齢者

◎米消費の減少要因(結論)

中高年世帯の食料消費の多様化(小麦食、肉食嗜好の増大)

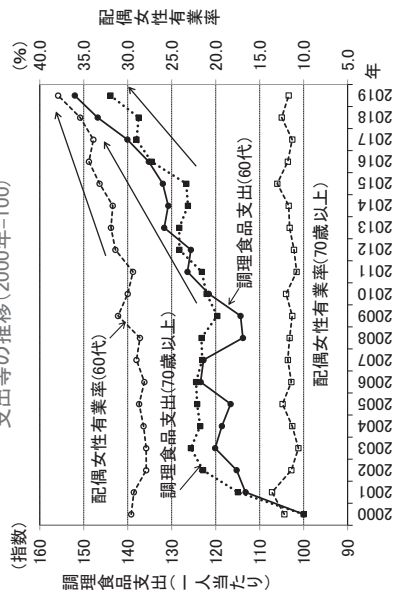
・中高年世帯の「中食化」・・・中食産業の発展(商品開発、コンビニ増等)

図Ⅱ-3 世帯主30代の調理食品支出等の推移
(1人当たり、2000年=100)



注「調理食品支出」の指数は、2015年基準の消費者物価調整済みの支出額で算出している。次図も同じ。

図Ⅱ-4 世帯主60代・70歳以上層の調理食品支出等の推移(2000年=100)



*主な参考統計・文献

- [1]農水省『食料需給表』(各年度)
- [2]厚生労働省『国民健康・栄養調査』(各年度)
- [3]総務省『家計調査年報』(各年度)
- [4]時子山ひろみ・荏間津典生・中嶋康博『フードシステムの経済学 第6版』医歯薬出版、2019年2月
- [5]鈴木猛夫『アメリカ小麦戦略』と日本人の食生活、藤原書店、2003年
- [6]藤原辰史『給食の歴史』岩波新書、岩波書店、2018年
- [7]真如 仁『コメの消費減少はどう進んでいるのか』『農業と経済』第83巻第12号、2017年12月、6～13頁
- [8]伊藤淳史『PL4805イタルⅡをめぐる日米交渉』『農業経済研究』第92巻第2号、2020年9月、165～177頁

◎その他、現在の関心

- ・価格、収入と米消費の関係
- ...安くなれば米食は増えるか？ * 3月末の農水省「米消費アンケート」
- ・新型コロナウィルスの米消費への影響
- ...外食での減少部分は何に向かったのか？ (中食、内食、小麦食?)

<報告終了>